

メディア展望

毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

10-2015

発行所
公益財団法人
新聞通信調査会
電話 03(3593)1081

<http://www.chosakai.gr.jp/>

創成会議提言を検証

衝撃的だった「消滅可能性都市」警告

少ない新型交付金、国の本気度に疑問も
実は「霞が関の別働隊」？

諏訪雄三

(共同通信社編集委員)



「消滅可能性都市」は本当か？

日本創成会議の「人口減少問題検討分科会」が2014年5月、都内のホテルで発表したのが増田リポートだ。

安倍晋三政権が目玉政策として「地方創生」を掲げ、「アベノミクス」の効果を全国津々浦々まで届ける」と言い始めて1年以上が経過した。その地方創生策の柱が、増田寛也元総務相らが率いる日本創成会議が打ち出した市区町村別将来推計人口と「ストッブ少子化・地方元氣戦略」、いわゆる「増田リポート」だ。

「過疎地を中心に半数の自治体が消滅する可能性がある」との試算結果が、いわゆる「消滅可能性シヨック」として地方を襲った。人口減少対策を掲げ「地方創生」という合言葉を使い、安倍政権は中央集権的な政策運営を強める。増田リポートの内容と評価、そして安倍政権を進める地方創生策を検証したい。

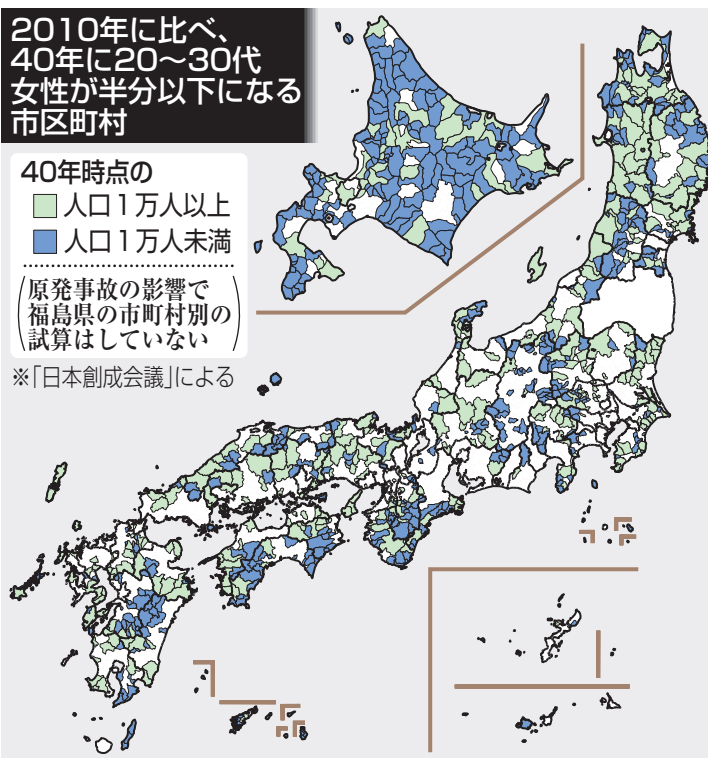
このうち市区町村別将来推計人口は、人口の「再生産力」に注目した分析結果だ。指標となる「20〜39歳の女性人口」は12年の出生率の95%を占め、人口の再生産を中心的に担う。この若年女性人口が「50%以上減少すると、出生率が上昇しても人口維持は困難」ということが前提にある。国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の人口推計では、10年からの30年間でこの女性人口が半減する市区町村は373で、全体の20・7%を

目次 (10月号)

日本創成会議の提言を検証する……諏訪雄三……1	アメリカに女性大統領は誕生するか……蓮見博昭……7
【海外情報〈欧州〉】	
1枚の画像が政治を動かす……小林恭子……10	
原爆写真と同盟通信記者……新藤健一……12	
「戦後70年に想う」(7)……新蔵博雅……16	
特派員リレー報告④バンコク……近澤守康……19	
【海外情報〈米国〉】	
通信会社がメディア業界参入……津山恵子……22	
【プレスウオッチング】	
「特殊な国」をなぜ放棄するの？……小池新……24	
日記で読む昭和史(52)……国分俊英……26	
【海外情報〈中国〉】	
天津大爆発に見る権力の腐敗と調査報道……魯諍……28	
【メディア談話室】	
中立的な世論調査機関設立を……井芹浩文……30	
【放送時評】	
番組輸出で商慣習のずれ克服が課題……音好宏……32	
書評『日の丸が島々を席巻した日々』……中村輝子……34	
編集後記・読者の声………35	
調査会だより………36	

占めている。出生率は現在、1・4程度だ。

これに対し増田リポートは、東京一極集中が続く人口移動が収束しないと、半減する市区町村は896（全体の49・8%）に上ると上方修正した。この半減自治体について増田氏が「消滅可能性都市」と命名した。この表現は耳目を集める



キャッチーな言葉遣いという声もある。

1966年の経済審議会「過疎」という表現が公式に登場して以降、人口の減少によって地域社会が崩壊するというストーリーはさまざまな報告に盛り込まれてきた。それが過疎対策法、離島振興法、山村振興法、半島振興法など過疎対策関連法にまぎつなかつた。

そして「地域間の均衡ある発展」を掲げた62年の全国総合開発計画(全総)から「21世紀の国土のグランドデザイン」までの5度の全総の通奏低音だったと言える。

地方創生の流れの中で今年8月に閣議決定した

「国土形成計画」でも、当初の国土交通省案になった「国土の均衡ある発展」の文言が自民党の要請で追加されるなど、その流れは続いている。

三大都市圏、特に東京圏への集中は、数々の対策にもかかわらず、これまで3度起きた。高度成長からオイルショックの時代、バブル経済期、そして2000年に入ってからだ。景気の悪化で地方の仕事がなくなると、仕事を求めて地方からの人口集中が起き東京の独り勝ちになると言える。

近年もヘアデザイナーの東京集中が進み、次は看護師、介護士といわれる。地方都市で若い世代の雇用がないため高校卒業後、地元の大学に進んだとしても就職の時に東京に出る傾向が続く。

(共同)

総務省の14年の人口移動報告を都道府県別に見ると、2年ぶりに移動は減少したものの、東京都は7万人超の転入増など東京圏(1都3県)は10万9408人、19年連続の転入超過となっている。

一方、名古屋圏、大阪圏は2年連続の転出超過だった。東京一極集中が収束しないことを前提としている増田リポートの将来見通しは、危機感を演出するための恣意的な分析とは言えまい。対策を怠れば現実に起こり得る範囲内であろう。

確かに消滅可能性という表現には感情的な面も含めて違和感を持つ人も多いだろう。だが、人口減少が意

味するのは、今の市町村の範囲内で自治体経営を続けられ、人口減少によって住民のニーズにこたえられなくなる恐れが強いことを示した。

対応策として、さらなる市町村合併を進めるべきなのか、都道府県との連携を進めるべきなのか。いずれにせよ、人口推計から最悪のことを考え、新しい地方経営の仕組みを考える時期にきたことを認識すべきだろう。

アベノミクスへの批判を隠す防護壁

この将来推計人口と併せて出したのが「成長を続ける21世紀のために『ストップ少子化・地方元氣戦略』」、いわゆる増田リポートとなる。戦略は対応策を示した10の基本方針に加えて、ストップ少子化戦略、地元元氣戦略、女性・人材活用戦略から成っている。

ストップ少子化戦略は基本姿勢として、①人口減少が待たないという「不都合な真実」を正確かつ冷静に認識する②対策は早ければ早いほど効果がある③基本は「若者や女性が活躍できる社会」をつくる——という3点を示した。そして、次のような10の基本方針を示している。

(1) 人口減少の深刻な状況について国民の基本認識の共有を図る。

(2) 長期的かつ総合的な視点から、有効な政策を迅速に実施する。内閣に総合戦略本部を設置し、長期ビジョンと総合戦略を策定する。地域でも地域戦略協議会を設置し、地域版の長期ビジョンと総合戦略をつくる。

(3) 第一の基本目標については「国民の希望が

かなった場合の出生率1・8の実現」に置いて希望阻害要因の除去に取り組む。

(4) 若者が結婚し子どもを産み育てやすい環境づくりのため、全ての政策を集中する。企業の努力も重要な要素となる。

(5) 女性だけでなく、男性の問題としても取り組む。

(6) 新たな費用は「高齢世代から次世代への支援」の方針の下、高齢者に偏っていた税制や社会保障政策の見直しなどに対応し、将来世代に負担のツケ回しはしない。

(7) 第二の基本目標を「地方から大都市へ若者が流出する」という「人の流れを変えること」に置き、東京一極集中に歯止めをかける。

(8) 「選択と集中」の考えの下、地域の多様な取り組みを支援する。(9) (10) は略

この増田リポートが発表された14年5月ごろから安倍首相は「地方創生」を盛んに口にするようになった。主に人口減少対策の必要性を考え、経済面からの意識が強かったと言える。

首相が6月に地方創生本部の新設を表明した後、閣議決定した経済財政運営の指針「骨太方針」では早くも「50年後にも人口1億人維持」という目標を設定している。

同時に決めた成長戦略（日本再興戦略）の改定でも、少子化対策を強く意識した。1億人を維持することで経済の活力も維持したいという経済界の意向を強く反映している。9月の内閣改造で石破茂氏を地方創生担当大臣に指名、「まち・ひと・しごと創生本部」を設置した。その後、「ま

ち・ひと・しごと創生法」を成立させている。

11月になって安倍首相は、15年10月の消費税10%への増増税を17年4月に延期すると表明。その是非を問うことを口実にして突然、衆議院の解散に踏み切った。

集団的自衛権の行使容認などを盛り込んだ安全保障関連法制をまとめ、増増税してから勝つのは難しい。民主党など野党の態勢も整わない、いわば勝てるうちに解散しようという与党の都合を最優先した結果だった。

選挙戦で地方創生は「アベノミクスの成果を全国津々浦々まで届ける」政策として宣伝された。15年4月の統一地方選の勝利も含め、選挙で将来の夢を語るためのコンテンツづくりに成功し、政治的な勝利を収めたと分析できる。

しかし、現実にはアベノミクスによる財政支出、金融緩和を受け株価や都市部の地価は一時上がったが、地方への波及はおぼつかない。トリクルダウンは起きていない。中国経済頼みの面も強い。「三本の矢」の最後である成長戦略に対しては「まだ放たれていない」「的を外している」という手厳しい批判もある。これらの批判を避けるための防護壁としても、地方創生が使われたと言えるだろう。

従来の政策をバツサリ切り捨て

安倍政権は総選挙後の14年12月末に、60年に1億人程度の人口を維持するとした「長期ビジョン」と、15年度から5年間の対策をまとめた「総合戦略」、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済

対策」、補正予算を閣議決定した。

ただ、「まち・ひと・しごと創生本部」の設置決定から地方創生の総合戦略の閣議決定まで実質4カ月弱しかなかった。官僚側としても、既存の政策を化粧直しするか、地方側の政策を丸のみするか、増田リポートの元氣戦略を採用するか、選択肢は限られていた。実際、全てを行った。

地方創生をキーワードに「各省庁が進める政策などを集めて整理しホチキスで留めただけ」となる。実現可能性、効果に疑問が出るのは当然だ。

長期ビジョンは「国民の『認識の共有』と『未来への選択』を指して」がタイトルだ。まず人口は加速度的に減少し、その範囲は地方から始まって都市部に広がると説明する。

同時に総人口の約28%が住む東京圏への若者の流入は、仕事の確保や20年の東京オリンピック・パラリンピックもあつて続くことが予想される。東京都の出生率は他の道府県よりも低いことから、東京圏への若い世代の集中は日本全体の人口減少に直接結び付いている。

人口減少問題を克服するためには、東京一極集中の是正や若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、地域の特性に即した地域課題の解決という三つの視点が必要とした。これらの取り組みで、出生率は1・8程度に向上するとしている。いわば、1・8を一つの目標に掲げた。

この人口の安定化、生産性の向上を実現することと50年代にも国内総生産（GDP）成長率を1・5〜2%程度を維持するとした。経済の活力の維持が第一にあることが分かる。

次に総合戦略はこのビジョンを実施するための15年から5年間の具体的な計画という位置付けだ。唯一興味を引いたのは「政策の企画・実行に当たったの基本方針」で、従来の政策が成果を上げなかったとバツサリ切り捨てたことだ。

成果が上がらなかった要因として①府省庁・制度ごとの「縦割り」構造②地域特性を考慮しない「全国一律」の手法③効果検証を伴わない「バラマキ」④地域に浸透しない「表面的」な施策⑤「短期的」な成果を求める施策——を挙げた。

自民党の長期政権時代なら、野党の反発も考え、ここまで厳しい指摘は避けただろう。政権交代したことで行政の継続性が一度、途切れたことに加えて、官僚主導の政策を批判することで、政治主導をアピールしようという思惑があるとも指摘できる。一方で、この5点が地方創生策を評価する指標としてブーメランのように戻って来ることも忘れてはいけない。

安倍首相にもともと近い増田氏

前述したように、増田リポートは政府の地方創生策に直結した。なぜ増田氏はこのタイミングで出したのか。その謎解きをしたい。

増田氏は95年から07年まで岩手県知事を3期務めている。知事時代には「がんばらない宣言」を出し地産地消、スローフード的な政策を導入したり、県内での「選択と集中」を進めたりした。青森、秋田の北東北



増田寛也氏（共同）「消滅可能性都市」を発表する
2014年5月8日

見ると、霞が関の別働隊として政策立案したと考えるのが順当だ。まち・ひと・しごと創生本部事務局のトップ、地方創生総括官に厚生労働省出身の山崎史郎氏がなったことが意味するように、人口問題を担当する厚労省の巻き返しの面もある。

3県との連携を模索するなど全国的にも注目される知事だった。

その前は建設省（現国土交通省）の官僚として、地方拠点法（92年制定）などに関わった。当時から選択と集中を意識していたとみられる。

民間出身として第1次安倍改造内閣で総務相を務めたのが07年8月から08年9月までの1年間。その前任者、第1次安倍内閣の総務相がいま官房長官を務める菅義偉氏である。増田氏は14年1月にスタートした経済財政諮問会議の「選択する未来委員会」の委員も務めた。

最近では、「政府関係機関移転に関する有識者会議」の座長も務めている。今年8月末の締め切りで42道府県から出された計69の政府関係機関の地方誘致について、来年3月末までにどの自治体にどの機関を移転させるかを決める役割がある。このように増田氏は安倍首相、菅官房長官と近く、政権とのパイプはもともと持っていた。

さらに人口減少問題検討分科会のメンバーにはこの増田氏に加え、財務省、経済産業省、総務省のOBや人口問題の専門家が入っているところを

シンクタンク同士の争いという見方もある。

日本総合研究所は藻谷浩介氏が「里山資本主義」を打ち出した。三菱総合研究所は高齢者問題の解決も含めた次世代社会モデル「プラチナ社会」を提唱している。野村総合研究所の顧問でもある増田氏には、地方向けコンテンツとして人口問題を前面に出そうという発想があったのではないか。

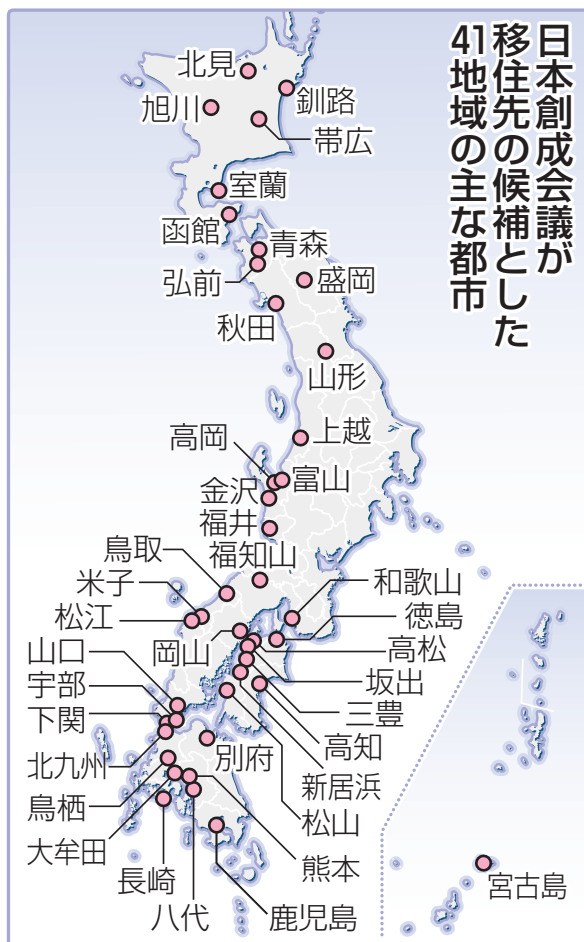
元は大震災復興に向けた民間提言組織

日本創成会議は日本生産性本部が創設した民間の会議体との位置付けだ。今年3月に開かれた生産性本部主催「生産性運動60周年記念パーティー」には安倍首相も出席している。

生産性本部は日本サービスマン賞を今年創設し、総理大臣表彰などを行うと発表している。安倍首相があいさつしたことが象徴するように、政権との距離が近いシンクタンク、提言機関であり、政権の別働隊の役割も果たしている。

生産性本部は日本創成会議のほかにも、政治家（特に与党、大臣）、官僚、国民各界の知的・人的ネットワークをつなぎ直すとする「日本アカデミア」、企業の農業参入などを打ち出した「経済成長フォーラム」、政治改革を推進する「新しい日本をつくる国民会議」（21世紀臨調）などの活動を支えている。

日本創成会議はもとも、東日本大震災からの復興を新しい国づくりの契機とし、民間の立場から日本全体のグランドデザインを提言するためとして11年5月に発足した。その年の10月には第1回提言の「エネルギー創成」を発表、アジア太平



日本創成会議が 移住先の候補とした 41地域の主な都市

高齢化戦略に「現代の姥捨て」の批判も

洋州の電力網（エネルギー版TPP《環太平洋連携協定》）構想と国際電力網の構築、再生可能エネルギーの拡大に向けた「グリーンエネルギーグリッド推進機構」（GEGO）の創設を提案。第2回提言は「グローバル都市創生」だったが、注目はされなかった。

そんな中、最も地方自治体の注意を引き政権を動かしたのが、増田リポートであり、今年6月に創成会議の首都圏問題検討分科会が発表した「東京圏高齢化危機回避戦略」と言えるだろう。

首都圏問題検討分科会が今年6月に発表した「東京圏高齢化危機回避戦略」は、高齢者の地方移住を提唱したことから「現代の姥捨てか」との

批判も出るほどだ。

リポートは、東京圏の75歳以上の後期高齢者が今後10年間で175万人増えることが前提だ。高度成長期に就職のため集まった団塊の世代（1947～49年生まれ）が75歳を超えることを考えれば当然の結果と言える。

この人口見通しは厚生労働省の試算でも示されてきた。これを基に25年の東京圏の介護需要は東京都で38%、埼玉、千葉、神奈川県では50%程度増えると試算。全国平均の32%に比べて大幅な伸びとなる。

介護を賄うために東京圏では80万～90万人の介護職の増員が必要だ。新たな一極集中で「地方消滅」が加速する恐れがあると結論付けた。

これに対応するため、四つの対策を示した。①

（共同）

介護サービスの「人材依存度」を引き下げる構造改革②地域医療介護体制の整備と高齢者の集住化の一体的促進③1都3県の連携・広域対応④東京圏の高齢者の地方移住環境の整備

正攻法の対応策を示した上で、④の地方移住では、医療・介護の施設や人材に余裕があるとして26道府県41圏域を例示

した。具体的な自治体名を挙げたことが、このリポートの肝となる。

ただ、記者会見で増田氏は「高度成長期に800万人が（東京圏へ）動いた。これから高齢者が175万人増えるという数字がある」とした上で、現在の東京圏から地方への移住は数千人単位。解決のためには「2桁は足りない」と述べた。移住だけでは解決しないことは認識している。

移住について政府内では石破氏が「対応を考えないと日本全体が持たない」「第二の人生を地方で暮らしたい人を選択肢を」と後押しする。

一方で政府は、地方の病院のベッド数を過剰として今後10年間で大幅に減らす報告書も出した。

「高齢者の受け入れを」と呼び掛けながら、病院の規模は縮小していく矛盾する動きにもお構いなしだ。縦割り行政が厳然として残る。

国や地方自治体は、予算がかかる特別養護老人ホームではなく、自宅で住み続けながら支援を受ける「地域包括ケア」を進めるとする。だが、これも予算節約のためであり、十分に機能するとも思えない。「団塊の世代」が満足できる介護や医療を提供できるのか。この保証がまだないことが、これら漠然とした不安の根底にある。

高齢化のスピードに対応できず年金や介護、医療のシステムが行き詰まるとの見方が強い中、小手先の移住や地域包括ケアでごまかそうとしないか。抜本策は年金の減額や支給開始時期の変更、医療費の自己負担増など高齢者に厳しく、与党の支持率にも響く政策のはずだ。

閣議決定の基本方針に広がるがっかり感

今年6月末に閣議決定された地方創生の基本方針のキャッチフレーズは「ローカルアベノミクスの実現に向けて」だ。内容は基本方針とは思えない、てんこ盛りの状態で、いわば総合戦略を箇条書きにしただけだ。政治主導ではなく、官僚任せになると、よく表れる現象だと言える。

地方創生のため創設される「新型交付金」の総額は、内閣官房と内閣府が8月27日に発表した地方創生関連の16年度予算の概算要求で示した。自治体への支給額を1080億円とし、自治体負担を含む事業費ベースでは計2160億円となる。

14年度補正予算で交付した1700億円から大幅減だ。「1700億円を大幅に上回る規模」を全国知事会が求めているだけに、がっかり感が広がり、国の本気度を問う声が強まっている。

補正予算の1700億円は、地方予算には純増だ。一方、概算要求の1080億円は、補助金の削減や地方向け交付金の再編など既存予算の化粧直しで確保するだけに、地方に回るお金は基本的には増えない。

支給対象は人口減少対策の5カ年計画「地方版総合戦略」を来年3月末までに作成した都道府県と市区町村。地方に移住する高齢者の生活拠点を整備する「生涯活躍のまち」（日本版CCRC《継続的なケア付きリタイアメントコミュニティ》の新しい呼び名）構想や、複数の自治体が連携した観光振興の取り組みなどを支援する。

「補正予算の1700億円のうち自治体が行う

事業への上乗せは300億円、残りは地方創生の総合戦略づくりの経費だ。300億円と比べれば1080億円は大幅増となる。アピールの仕方が悪いだけだ」

内閣府にはこう擁護する意見もあるが、地方の共感を得られまい。実際、地方自治体の声を聞いても、戦略をつくって申請した上に、重要業績評価指標（KPI）の達成状況について細かく国のチェックを受ける必要がある。しかも額そのものは多くて数億円規模だ。「自治体の能力を信用し使途を縛らない基金として渡せば、もっと創意工夫の政策ができる」とする意見が圧倒的に多い。

ある首長は言い切った。「総合戦略といっても、既存の政策を厚化粧して交付金を申請するだけだ。効果は乏しい」。心は離れ始めているが、予算獲得に動くしかない。新型交付金が既存予算の化粧直しであれば、自治体は政策の厚化粧で応える。これまでの政策と、どこが違うのだろうか。

7月の全国知事会議では、政府関係機関の地方移転に対し、「少なくとも2割移転」との数値目標を設定するよう国に求めたが、ゼロ回答だった。

佐竹敬久^{のりひさ}秋田県知事は「国のスタンスが見えない。地域おこし、村おこしの事例しか示さない。地方創生という事実を小さく捉え、自治体にやる気と知恵を出せというのか」と指摘した。

小さな成功をいくらアピールしても、地方経済の抜本改善には程遠い。ある自治体の人口が増えたとしても隣の自治体から呼び寄せていては、地域全体としては同じだ。もっと大きな視点で政策

を組み立てるのが、国の役割というものだろう。

為政者は言葉に酔っている

安倍首相は人口減少問題を初めて政治課題に据え、その対策を示した。取り組み始めた時、「日本の将来を見据えて政治的な行動を起こしたと評価できるかな」と少し思った。

国を守るためとして安全保障法制を抜本的に見直すのであれば、「静かな有事」（石破氏）である人口減少に歯止めを掛け、この国の将来を確かなものにするのは当然であろうと考えたからだ。

しかし、それは買いかぶりだと悟った。要するに創成会議の「消滅可能性ショック」が全国を駆け抜け、その危惧を奇貨として地方創生を打ち出したにすぎない。

国民に夢を語るための仕掛けであり、選挙対策でもあった。安保法制見直しへの批判を避ける手段でもあり、官僚にとつては地方の危機に便乗した生き残り策でもある。

国家の一大事と訴えながらも、地方創生に回す予算は限定的で、地方交付税も削減する。自治体は青息吐息だ。地方創生の伝道師である石破氏が「自治体間の競争を」と鼓舞し、小泉進次郎内閣府政務官が「リスクを取る自治体を応援する」と尻をたたいても動きだす自治体は限定的だ。

「上から目線」で地方を見る権力者には、予算獲得のため努力する自治体の姿は心地良い光景だろう。だが、それは「地方創生」という言葉に為政者は酔い、自治体がいよいよ踊っているだけである。

米大統領選

アメリカに女性大統領は誕生するか

伝統的マキシマリストのクリントン氏

(恵泉女学園大学名誉教授、元時事通信社出版局長)

蓮見博昭



2016年11月にはアメリカ合衆国の大統領選挙が実施され、この国の史上初めて女性の元首が誕生する公算大であることから、世界的に注目を集めている。それはもう周知の通り、民主党のヒラリー・ロダム・クリントン前国務長官(1947年生まれの68歳)である。

この間の経緯やヒラリー氏の人物像などについて筆者が、2015年8月に(株)日本評論社から『アメリカに女性大統領は誕生するか』と題する単行本を出版したので、以下にこの本の要約を紹介したい。

アメリカのオバマ大統領は「その国が発展していくかどうかは、女性の扱い方を見れば分かる。女性が高い教育を受け、女性が平等な権利を持っている国は前進するだろう」と述べたことがある。これをさらに説明していえば、アメリカはこれまで、女性たちが完全に平等な権利を持ち、それを十分に行使できていたかと問えば、残念ながら、必ずしも「イエス」とは断言できない。

アメリカの独立(1776年)以来の歴史を眺めても、この国で男女平等はそれほど十分には実

施されてこなかったといわねばならない。著者(蓮見)も、アメリカでは男女平等が世界一実行されているのだらうと思っていたが、アメリカにジャーナリストとして勤務し、生活し、あちこちを旅行してみても、日本で抱いていたアメリカ像はゆがんだものだったと気が付いた。

それが端的に表れているのが、アメリカでこれまで女性の大統領が一度も誕生しなかった事実であろう。他の主要諸国では、例えば、イギリスのマーガレット・ヒルダ・サッチャー女史が首相に就任したのは、今から36年前の1979年である。現在でもドイツには、アンゲラ・メルケル首相がいて、ヨーロッパを大きく動かしている。アジアや中南米でも、女性の大統領や首相は決して少なくない。

機能不全の米国内政治

一方、最近のアメリカ社会は全般に閉塞・停滞しているのではないか。若者が疎外されており、人種差別は根強く続いている。著者の現地体験などから考えると、この国は半世紀前とあまり変わ

っておらず、新たな貧困問題や未成年者移民の増大など別の難問も発生してきた。

『キリスト教国家』アメリカの宗教も「神の国」と呼ばれたこの国を必ずしも救済することはできそうもない。19世紀フランスの思想家・政治学者アレクシス・ド・トクビルはその著『アメリカ民主政治』(井伊玄太郎訳、講談社学術文庫、1987年発行)の中で、「アメリカは、世界中ではキリスト教が人々の魂の上に真実の力を最もよく及ぼしているところである」と書いている。しかし、近年では、宗教の分裂・偏向が激しく、国家・国民の救済を行うことは無理であろう。

現代アメリカの国内政治で最大の問題は、与野党の不毛な政争によって、政治全般が深刻な機能不全に陥ってきたことで、これは「グリッドロック」(停滞)と呼ばれている。連邦上下両院の多数政党が異なる「ねじれ現象」を起こしてきた事実が、その主な原因だと指摘されている。その結果、オバマ大統領は、議会との調整を必要とした「大統領令」を多用して、スレームダック(死に体)の状態に陥ってきた。

崩れ始めた国家の機能

次期大統領とその政府が、このような状態を打破・改善していけるかどうか、大きなカギであろう。ただ、民主党のヒラリー・クリントン氏が大方の予想通り当選して大統領に就任しても、連邦議会は上下両院とも反対党の共和党に押さえら

れているので、これまでのオバマ政権以上にさまざまな困難が付きまといていくと見なければならぬ。

特に懸念されているのは、これまでアメリカを繁栄に導いてきた国家の機能が崩れ始めたと考えられだした点である。例えば、著名な政治学者のフランシス・フクヤマ氏は、それが利益団体の増長などによるものとみている。同氏によると、ロビイストのいる会社の数は、1971年のわずかに175から、2009年には1万3700にも上っている。

それに、現代のアメリカで、「門閥政治」がいまだにまん延していることも、否定し難い事実である。例えば、ニューズウィーク誌の2014年6月6日号は、「王座をめぐるゲーム」と題し、ブッシュ・ファミリーの特集を組んで詳報していた。これには、「アメリカで卓越した政治的王朝になるためのブッシュ(家)の血塗られた闘争の数々」という副題が付いている。この特集は、「禪宗の言い方をすれば、ブッシュ・ファミリーは歴史の流れとともに旅している。そして、今度、ジェブ(・ブッシュ)の番なのだ」という言葉で終わっている。

ギャラップ調査でトップ

アメリカの調査機関として有名なギャラップ社の調査(2006年12月)によると、「最も尊敬される女性」の第1位に、ヒラリー・クリントン

がランクされている。

- (1) ヒラリー・クリントン 13%
- (2) オプラ・ウィンフレ 9%
- (3) コンドリーザ・ライス 8%
- (4) ローラ・ブッシュ 4%
- (5) マーガレット・サッチャー 2%
- (6) アンジェリーナ・ジョリー 2%
- (7) ナンシー・ペロシ 1%
- (8) マデレーン・オルブライト 1%

第2位のウィンフレは、アメリカの女優で、「昼間放送されるテレビ番組の女王」と呼ばれ、「オプラ・ウィンフレ・ショー」は、25年間も続いてきた超長寿テレビ番組として有名である。ヒラリーは、「大統領挑戦者」にふさわしい人物(2006年7月ギャラップ調査)としてもトップに選ばれている。

- (1) ヒラリー・クリントン 35%
- (2) ジョン・エドワーズ 24%
- (3) アル・ゴア 17%



動画で次期大統領選への出馬を表明するクリントン前国務長官(4月12日、時事)

- (4) ジョン・ケリー 13%

しかし、その後彗星のように現れたバラク・オバマが民主党の大統領候補になり、当選することになる。

次に、ヒラリー・クリントンの略歴を見ていこう。彼女は、シカゴ市パークリッジの富裕な郊外で、カーテン用織物関係の中小企業を経営していたヒュー・ロダムの娘として生まれた。父親は、子どもたちにカネの価値をよく学ばせるとともに、自らは仕事を完成させることが重要な点を強く認識していた。ヒラリーは1969年にウェスレー・カレッジを卒業、学士となり、4年後エール大学の法科大学院を修了して、JD(法学博士)の学位を得た。また、ジョージタウン大学の法科大学院も修了、この大学院でクラスメートだったビル・クリントンと結婚、一女(チェルシー)をもうけた。

ヒラリーのマキシマリズム

2000年にニューヨーク州の連邦上院議員に民主党から初当選。08年、民主党大統領候補選挙でバラク・オバマ上院議員(当時)に敗れた。しかし、翌年ライバルだったオバマ大統領から国務長官に任命される。14年には635票にも及ぶ自叙伝(『困難な選択』)をニューヨークのサイモン&シュスター社から刊行。

アメリカ外交官出身でコロンビア大学教授(国

際外交論担当)のステイブン・セスタノビッチ氏は、その著“Maximalist: America in the World from Truman to Obama”(Alfred A. Knopf, 2014. 邦訳未刊)の中で、「オバマ(大統領)は、彼の国家安全保障担当チームを選任する際、(中略)ヒラリー・クリントンを国務長官に就けたことは、包括性と和解を一層告げるものだった」と述べ、さらに次のように書いている。

「ヒラリー・クリントンは、アメリカが世界的なリーダーシップを取っていく用意のあることは、われわれのDNA(遺伝子)の中に組み込まれているのだ、と熱っぽく語っていた。オバマ政権の国際戦略を形成してきた全員のうちで、クリントンは国務長官として、伝統的なマキシミズムの指針につき最も満足していた」

「マキシミズム」とは、最大限の要求をして妥協しない主義を指す。このような行き方がある意味で、ヒラリー・クリントンにぴったりなのだろう。

◆ ◆ ◆ ◆ ◆

筆者は、現代アメリカの政治と宗教(特にキリスト教)の関係を追いかけてきた。前掲書のほか、①『宗教に揺れるアメリカ』(日本評論社、02年発行)、②『9・11以後のアメリカ 政治と宗教』(梨の木舎、04

年発行)、③『オバマのアメリカはどこへ行く』(梨の木舎、09年発行)、④『宗教に揺れる国際関係』(日本評論社、08年発行)、――の4点の単著がある。

ヒラリー・クリントンについては、日本でこれまでに、この他少なくとも次の2点の単行本が出版されている。

(a) ヒラリー・ロダム・クリントン著、日本経済新聞社訳『困難な選択』(上)(下)(日本経済新聞社、15年5月発行)

(b) 越智道雄著『ヒラリー・クリントン 運命の大統領』(朝日新聞出版、15年8月発行)

(a)は、ヒラリー・クリントン自身が書き下ろした自叙伝で、選挙対策も込められていると考えられる。ヒラリーは『困難な選択』の前書き(「筆者のおぼえがき」)で、「最終的に、国際外交における綱渡りの経験や、21世紀の米国の指導力確保に必要なもののへの、私の思いや感情を最も的確に捉えている書名として、

『困難な選択』(Hard Choices)に落ち着いた」と記している。

(b)は、現代アメリカをはじめ英語圏諸国を広く研究してきた越智道雄・明治大学名誉教授の最新のヒラリー・クリントン論である。同書は、アメリカの女性政

治評論家スーザン・エストリッチがその著“The Case for Hillary Clinton”(仮訳「ヒラリー・クリントンの場合」、邦訳未刊)の中で「彼女(ヒラリー)の夫は、ベビーブーム世代最初の大統領だった。彼女は最後の大統領になるかもしれない」と述べていることを引用している。

越智氏によると、ビル・クリントンは、妻のヒラリーのことを「おまけ」になぞらえたことがあり、「ビルほどの男性がヒラリーほどの女性に対してすら、(おまけという言葉を使)ついうっかり使ってしまう。この点にこそ、女性に対する抜き難い蔑視の深刻さがある……」と同氏は書いている。

◆ ◆ ◆ ◆ ◆

2016年大統領選に出馬が予想される人々でヒラリー・クリントン以外は次の通り。

・エリザベス・ドール共和党上院議員(1936年生まれ、運輸、労働両長官を務めてきた。ボブ・ドール前共和党院内総務の夫人)

・ジェブ・ブッシュ元フロリダ州知事(1953年生まれ、ジョージ・H・W・ブッシュ第41代大統領の次男)

・マーチン・オマリー・メリーランド州知事(1963年生まれ、ローマ・カトリック教徒)

・エリザベス・ウォレン民主党上院議員(1949年生まれ、「ウォール街占拠運動」の思想的指導者)

・ウィラード・ロムニー元マサチューセッツ州知事(1947年3月生まれ)



夫のクリントン元米大統領(右)とヒラリー・クリントン氏(1月6日、AA/時事)

海・外・情・報

欧州

1枚の画像が政治を動かす

難民・移民の欧州への流入急増



在英ジャーナリスト

小林 恭子

欧州への難民・移民の流入が急増し、各国が対応に苦慮している様子を本誌8月号に寄稿した「海路による難民が急増、ギリシャ、イタリアが悲鳴」。地中海を渡ってくる難民たちが欧州南部や中部の国の大きな負担となる一方で、北部や東部の主要国が腰を上げようとしないう状況があった。

9月上旬、欧州難民問題は新たな局面を迎えた。海岸に横たわるシリア難民の男児の痛ましい写真が公開されたことで、欧州が抱える難民問題に世界中が注目し、受け入れに向けての大きな政治圧力が発生したのである。欧州内では「海路を渡ってやって来る難民」欧州市民が助けるべき人」という認識が広がった。受け入れに積極的と

は言い難かったフランスや英国が政策の方向転換をせざるを得なくなった。影響は米国にも及んだ。本稿では、この画像の背景を書いてみたい。なお、ここでは難民と移民をひとまとまりとして扱い、総称として「難民」とした場合もある。国際法上の難民とは「人種・宗教・国籍もしくは特定の社会集団に属すること、あるいは政治的意見などにより迫害を受ける者」（難民条約ほか）だが、今回は誰が難民かの区別が付きにくく、判別の前段階の収容というレベルでさえも不十分な状態であるためだ。

海岸に打ち上げられた男の子の姿

9月2日早朝、トルコの海岸に、ある男の子が顔を下にして横たわっていた。黒っぽい頭髮、赤いTシャツに短パン姿であった。波打ち際にうつぶせになつていたその姿を撮影した画像と、警官が男の子の体を持ち上げ、砂浜に移動させる様子を映し出す映像とが、世界中に発信された。

発信元はトルコの通信社DHAや現場にいた関係者などで、画像がツイッターで拡散される時、「漂流した人道主義」というハッシュタグが付いたこともあった。

画像では男の子の顔の正面



トルコの浜辺で発見された男児の遺体を抱える警察官（AFP＝時事、9月2日、トルコ南西部ボドルム）

は見えないが、小さな体が伏せている様子は欧州にやってくる難民たちの苦しみをこれまでにならぬほど、生々しく、悲惨な形で見せた。どれほど難民の流入に反対の人であっても、心が動かされずにはいられない光景だった。

男の子の名前はアイラン・クルディちゃん（3歳）（アイラン＝Alanは、別表記でアラン＝Alanとする）。シリア出身のクルディ家は、父と母、兄（5歳）の4人家族だった。首都ダマスカスで生活していたが、アサド政権と反政府勢力との戦いによる戦火を避けるため、シリア北部のアレッポに移住。3年前に、トルコとの国境に近い、クルド人が多く住むコバニにやって来た。

コバニでは、イスラム教過激組織「イスラム国」（IS）とクルド人武装勢力との間で戦いが続いている。建設現場で働く父アブドラさんは家族で脱出することを決意し、他の難民たちとともに、トルコのリゾート地ボドルムからギリシャのコス島に向かうとした。アブドラさんは密航業者に渡航のために4000円を支払ったという。

2日未明、長さ約4・5メートルのゴムボート2隻がボドルムから出発。アブドラさん一家はその1隻に乗り込んだ。しかし、2

隻は共に間もなく転覆。乗船した23人のうち、半分以上が亡くなった。アブドラさんの2人の息子と妻は溺死した。

3日、欧州の主要新聞は一齐にアイランちゃん の遺体を警官が抱えている画像をトップ記事で掲載した。

少年の姿を撮影したのは、トルコの通信社、DHAのカメラマン、ニリユフェル・デミア氏。2日早朝、パキスタン人の難民の写真を撮影中に、アイランちゃんの姿を見つけた。「この姿を写真に撮るべきだ、と思いました。迷いはありませんでした。彼の声を伝えたいと思ったからです」とデミア氏はBBCの取材に語っている（BBCニュース、4日）。

アイランちゃんが横たわっている姿の画像を掲載しない報道機関もあった。例えば英国では遺体の画像は原則として掲載せず、英BBCもその一つだった。例外はインディペンデント紙で、「少年の身に起きた本当の怖さを伝えたかった」（同、4日）。

この画像をすぐに掲載したドイツの大衆大手紙「ビルト」は8日、紙面とウェブサイト版から問題の画像を削除した（プリント版ではこの画像が入る個所を空白にした）。当初の画像掲載が批判されたため、これに対する抗議の意味で画像を削除した。同日付の記事の中で、「画像は困惑や同情を引き起こし」「何百万もの人を目覚めさせた」と述べた上で、「変わるためには、世界は真実を見るべきだ」と書いた。

写真が欧州政治家を動かす

写真がきっかけとなって、難民を助けるために政治家が動くよう、大きなブレッツシャーが働いた。オランダ仏大統領は「人道上の責任」として、できる限りの難民を受け入れるべきだと語った（3日）。受け入れに積極的なドイツのメルケル首相と連名で、「難民受け入れのための恒常的で義務的なメカニズムについての提案文書」を欧州連合（EU）に提案した。難民受け入れを割当制にする案に難色を示していたフランスの方針転換と言えよう。

また、難民受け入れに消極的だった英国の政治家も黙ったままではいられなくなった。移民流入者を抑制することを党の方針としている与党・保守党の党首で首相のキャメロン氏は「子どもを持つ父親として、悲痛な思いがする」と発言。難民の窮状に思いをはせる国民の声やメディアからのブレッツシャーで、7日には「今後5年間で、シリアからの難民を2万人受け入れる」と確約せざるを得なくなった。14日にはレバノンとヨルダンに設けられた、シリア人難民の収容所を訪ね、英国の支援を約束した。

オバマ米大統領も、今後1年間でシリアからの難民を約1万人受け入れる方針を明らかにした。シリア内戦が始まった11年から現在までの米国の受け入れは約1万5000人で、大幅な拡大といえる。

アイランちゃんの写真だけで状況が変わったわけではなく、ここにくるまでに政治に変化を求め

る雰囲気醸成されていた。8月末にはオーストリア東部の路上に放置された保冷車の中に、シリアからの難民・移民とみられる人たちの遺体（計71体）が発見され、欧州中に衝撃が走った。同日、不法移民を乗せた船がリビア沖で沈没。約200人が死亡あるいは行方不明となった。一連の痛ましい結果の報道に加え、欧州では連日のように欧州に向かう難民たちの様子が現場から伝えられてきた。そんなところに、アイランちゃんの画像が出た。たった1枚の画像、そして短時間の動画ではあるが、これがなかったら、例えばキャメロン首相が受け入れの数字を出すことはなかっただろう。

一方、かねて難民受け入れに積極的だったドイツでは、メルケル首相のリーダーシップの下、緊急受け入れ策が実行されており、地元警察によると9月の第1週だけで3万人近くがドイツに入国した。ドイツは今年、約45万人の難民申請者を受け入れているが、年内には100万人の受け入れを予定している。

しかし、予想を超える難民の流入に、ドイツは13日から、オーストリアとの国境で検問を実施している。どちらもシェンゲン協定を結んでおり、国境管理が廃止されているが、一時的な国境管理は危機状態の場合は例外的に可能という解釈だ。

ハンガリーは14日、セルビアとの国境を越えられないようにするフェンスを完成させ、難民たちが使う鉄道線路を封鎖した。スロバキア、オランダも国境の検閲を厳格化する予定で、難民の急な流入に試行錯誤の対応が続いている。

回想の同盟通信社

埋もれていた原爆写真

大阪支社の中田左都男記者が撮影

新藤 健一

(元共同通信社編集委員・カメラマン)



戦後70年を迎えた今年夏、「決定版 広島原爆写真集」と「決定版 長崎原爆写真集」の2冊が東京・神田の勉強社から出版された。これら写真集に掲載された約830枚の原爆写真は、1982年3月に日本の写真関係者約550人のカンパで組織された「反核・写真運動」が収集・保管してきた。

今回、この写真集の監修と編集作業を写真家の小松健一氏と引き受けた。この編集作業の段階で図らずも同盟通信社が撮影した原爆写真について検証することとなった。広島原爆投下第一報は同盟通信広島支局の中村敏記者によることは有名だが、同盟の写真報道については詳細が分からなかった。

その理由は、終戦直後、日比谷の市政会館にあった同盟通信本社写真部では連合国軍総司令部（GHQ）の進駐を前に戦争関係の写真や資料を日比谷公園に穴を掘り、焼却してしまったからだ。

共同通信社友会報の一文

手掛かりは元共同通信社大阪支社カメラマンの

小路春美先輩（故人）が共同通信社友会報（2007年3月31日）に残した次のような一文だった。

昨年（2006年）9月上旬、中国新聞社から電話がかかった。この年寄りに何の用か、とおどろいた。

「中国新聞の西本といいます、実は終戦の頃（昭和20年）同盟通信大阪支社におられた中田左都男さんのことについてお尋ねしたいのですが」それを聞いて思い出した。

やはり昨年の春か夏だったか、さだかではないが、岡本（彰）広島支局長から、中田さんについて問い合わせがあった件だな、と。

内容は「昭和20年頃、大阪支社に中田左都男というカメラマンがいたか」、「広島原爆資料館の被爆写真の中から同盟中田左都男撮影の写真が出てきたので、中田さんのことを詳しく知りたい」というものだった。

当時の頃のことを思い出しながら、①私が昭和19年、南方従軍から帰り、大阪支社へ転勤になったとき知り合った人、②当時、大阪海軍警備府が

あり、同盟から中田記者、小路カメラマンの2人が警備府付き報道班員として登録していた、③本土空襲があると、甲子園球場の西側にあった海軍戦闘機基地へ同行した、④中田記者は私より若く関西学院出身、学生時代はラグーマンだった。終戦と同時に退社して、OB会にも出席していないのでその後のことは不明、⑤原爆写真は、投下後、大阪海軍警備府から調査団が出ており、報道班員だった中田記者がその一員として同行したのではない。詳しくは聞いていないが、その時に撮影したものと思う——などを語った。

同盟時代に中田記者と一緒にだった小路氏は「中田さんは報道班員として同行し、8月10日、広島市街を撮影した。一行が放射能測定などをしていく間に撮影したものと思う。当時の同盟通信社大阪支社は中之島難波橋にあったが戦災で焼失し、広島は被災地を撮影したフィルムは大阪の砂田写真部長と中田さんが相談の上、未現像で本社に送り、本社で処理し、東京から配信した」と書いていた。小路さんからは同盟時代のことを聞いたことがあるが、こうした話は知らなかった。

中国新聞の西本雅美編集委員の調べによると、海軍の求めで広島を調査した大阪帝国大学理学部の浅田常三郎教授（1984年死去）の遺品となった当時の手帳に「中田」の名前があり、中田記者が撮影した写真だと確定できたという。この件で西本編集委員は当時、詳細なことは教えてくれ



爆心地から870mの中国新聞屋上から撮影した廃墟の広島。右端は久保田醤油の煙突＝1945年8月10日か11日。この写真は8月18日、同盟本社から初めて国内外に広島の惨状を伝えた。

なかったが、筆者にも問い合わせをしてきた記憶がある。

それは中田記者が広島市の西練兵場で撮った「眼球が飛び出した被災者」のカットについてだった。写真は当時、共同通信社にいた私が米国ニューヨークのデーリー・ニューズから入手、戦後60年記念として日本新聞博物館で開催した「写真が伝えた戦争」写真展の中に含まれていた。クレジットは「ACME」（米通信社UPIの写真部門の前身）で1945年9月2日に配信していた。

同じデーリー・ニューズのコレクションには「原爆で破壊された広島の大聖堂跡」45年9月1日」の写真もあったが、クレジットは「米陸軍通

信隊提供・AP」とあった。しかし、これも明らかに同盟・中田氏の撮影だった。「大聖堂」のカットは、広島平和データベースの説明によると、「爆心地から870メートル。中国新聞から北方の上流川通りを望む」45年8月10日か11日」とある。APの説明の方が正確で、「上流川町一帯の廃墟。大聖堂跡」とあり、その手前の建物は流川教会だった。

海軍調査団員として広島に入る

情報が少ないながら中田記者が広島へ向かった背景を調べてみた。原爆が投下された直後、中田記者は大阪海軍警備府の要請で浅田常三郎教授に同行、海軍調査団員として広島市に入った。

東京帝国大学理学部出身の浅田教授は大阪帝大理学部礎を作った有名な物理学者だった。1923（大正12）年に長岡半太郎教授に師事、卒業後は長岡教授の助手として理化学研究所に入った。その浅田教授は戦前から、海軍嘱託として東京の海軍技術研究所と横須賀の海軍航空研究所で将校に対して軍事科学に関する講義を受け持っていた。講義のテーマには、ドイツが研究していた核分裂の発見や核の巨大なエネルギー放出に関するものも含まれていた。日本の核開発は陸軍から要請を受けた理化学研究所の仁科芳雄博士による「二号研究」は東京帝大、大阪帝大、東北帝国大学の研究者が参加した。一方、海軍は1941年5月に京都帝国大学理学部の荒勝文策教授に依

頼、42年には核物理応用研究委員会を設けて「F研究」と称して京都帝大と共同で原子爆弾の可能性を検討した。この中には戦後、ノーベル賞を受賞した湯川秀樹博士も理論面で協力した。

44年7月、米軍はサイパンを占領、戦略爆撃機B29が日本本土まで往復できるようになった。45年8月6日未明、阪神地方も大空襲を受け浅田教授一家が身を寄せる長兄宅も全焼した。

この夜、浅田は、ラジオで「広島に新型爆弾が落とされた」というニュースを聞いた。兄長平によれば、弟は「これは大変なものだ」と言ったという（「浅田常三郎評伝」毎日新聞社刊）。

8日午後、浅田教授が阪大に行くと、中部軍司令部の将校から広島のことを聞かされた。9日、海軍の山岡静三郎少佐が住吉の焼け跡に浅田氏を訪ねてきた。山岡少佐の用件は「広島に投下された新型爆弾が、原子爆弾といえるのかどうか調査をして科学的に確かめてほしい」ということだった。8日に、東京から理研の仁科博士らが、10日に京都帝大から荒勝教授らが既に広島入りしているという。

10日、仁科博士と荒勝教授は大本営が現地で開いた会議に出席、「新型爆弾は原爆である」と結論付けた。一方、浅田教授らは9日午後10時半、大阪発の夜行列車で出発した。山岡少佐などの他、同盟通信の中田記者、荷物運搬のための海軍の兵員などが同行した。途中、福山城が爆撃を受け延焼、しばらく列車は停車し、その夜は列車の



広島市の爆心から1.6km北東の山陽線神田川鉄橋で脱線した貨車＝1945年8月10日か11日

中で寝たという。

中田記者が撮影した28枚の写真は、広島平和記念資料館にある「相原資料」の一つとして保存され、撮影者不明とされていた。「相原資料」とは当時、社団法人日本映画社の相原秀次プロデューサーが、文部省学術研究会議の原爆被害調査団に同行し、45年9月から原爆記録映画を制作。物理班として同年12月から翌月まで、被爆地で撮影した時の資料である。

相原が所属していた日本映画社の成り立ちには次のような戦時体制があった。39年に映画法が制定され、映画館では上映前後に必ずニュース映画を上映することが義務付けられ、さらに政府は検

閲をしやすいするため40年4月、朝日、大阪毎日（東京日日・大阪毎日）、読売の3社と同盟通信のニュース映画部門を統合させている。

今回の原爆写真集の編集作業で広島平和資料館から提供を受けた中田記者が撮影した広島の写真には、①石油配給統制倉庫のトタン屋根被害状況、②八丁堀付近の電車通りで被爆、全焼した路面電車、③爆心地から北東の西練兵場で被爆した遺体、④中区堀川町にあった久保田醤油の煙突、⑤被災した中国新聞社新館と旧館ビル、⑥中国新聞社屋上から見た東方面の廃墟、⑦山陽線神田川鉄橋で脱線転覆した貨物列車（積んでいたドラム缶が爆発、49両のうち26両が全焼）、⑧列車転覆現場の神田川鉄橋で復旧に当たる工兵隊員ら、⑨爆心地から北東に1・9キロ、爆風で崩落した広島駅天井など、壊滅的被害を受けた広島の実情が克明に記録されていた。

中田記者の記事を発見

小路氏の証言が続く。

「写真を見ると、カメラは大阪支社写真部備品のライカと思われる。同盟本社から配信された中田さん撮影の被爆写真（が掲載されたの）は8月19日付の朝日、毎日（東京・大阪）、読売、中日、23日付の中国、西日本、道新などだった」

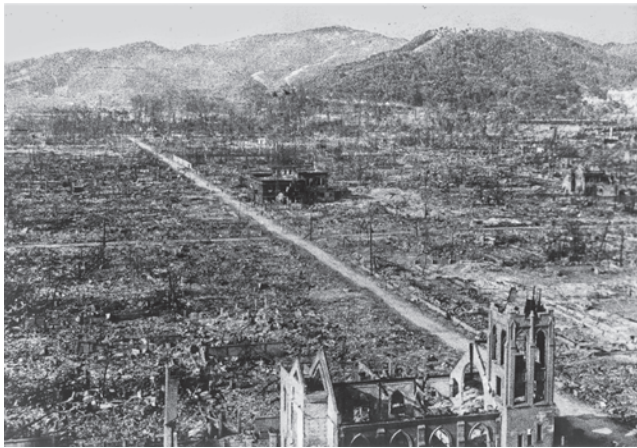
炎上したトラックの写真は8月20日付の読売報知（読売）と23日付の西日本新聞に掲載された。その隣に中田記者の原爆原稿を見つけた。西日本

はこの日、同盟中田記者が撮った廃墟の写真とともに、「四方四里を殺傷 罹災者二十萬を超ゆ」と広島で直接に取材した記事を掲載していた。サブ見出しは「暴虐の原子爆弾」とあった。国会図書館に残るマイクロフィルムは鮮明度が悪く、一部判読できない部分があるが、何とか書き直してみた（原文は旧字体）。

「広島市における原子爆弾による惨状は真に言語を絶し爆弾の性質が特に人類に及ぼす影響が甚大であるため負傷者はその後も続々死亡し健康者も間もなく症状を呈するといふ有様で一般市民の被害死傷者は続出している。特に新爆弾は爆心より半径十五キロにわたって人畜を殺傷し老幼婦女子を問はず生きたまま生けるものはすべてが一瞬にして悲しむべき運命に陥るのである。

被害実数は倒壊または焼失せる家屋の下敷きとなりそのまま死体を確認しえないままにまた判然としないが現場処理の進捗とともに犠牲者の数は日一日と増加を示していることだけは確実である。

現在までに判明した被害状況は爆心が市の中央部で且つ出動時であったため死者六萬以上を数えなほ火傷程度の市民も続々死亡している。負傷者は十萬以上に達し、婦女子の負傷者は目を覆はせしむものがある。戦災者二十萬以上を算定せられ、建物の被害としては国民学校十九校、中等学校十四校はじめ病院、寺院など老幼婦女子に殺傷するのと同じやうにこれら文化施設をも一瞬にし



中国新聞から北方の上流川通り一帯の廃墟。手前の建物は流川教会。米陸軍通信隊が9月1日に入手、APに提供＝1945年8月10日か11日

て破壊、全滅全焼せしめている」

この記事には中田記者が撮影した2枚の写真も大きく掲載されている。

中田記者撮影のネガを確認

今年9月、高層ビル群に囲まれた汐留の共同通信社本社でこれらの資料に詳しい写真データ部の元部長、沼田清氏に協力してもらい、中田写真の確認作業を行った。

共同通信に残る中田記者撮影のオリジナルネガは35mmで撮影した6片11コマであることが分かった。そのうち4コマはこれまで知られていなかったものだ。うち3コマは株式会社共同通信社フォ

トサービス部の資料に入っていた。このためその存在が分からなかったが、2007年頃、沼田氏が発見した。

新聞に掲載された「爆心地から約一・六キロ北東の山陽線神田川鉄橋で脱線した貨車の写真」のオリジナルネガは間違いなくあった。沼田氏の調べでは、「広島原爆被災誌」によると、49両のうち26両が全焼した。爆風で原形をとどめないほど大破した貨車が写ったコマもある。脱線した貨車の写真は終戦後の8月18日に配信され、19日付東京新聞や20日付朝日新聞東京本社版に「爆風で線路外に吹き飛ばされた貨車」などの説明で掲載された。また、このうち、「5コマには列車や駅が写り、原爆の破壊力を示すとともに復旧への兆しもうかがえる」という。

だが広島原爆写真第一報として同盟から配信された、久保田醤油の煙突が写ったカットは複写ネガだけが保存されているが、オリジナルネガは残念ながら見つからなかった。

広島へ大阪支社写真部からも

しかし、ネガを検証していた沼田氏は新たな事実が気が付いた。それまで中田記者の撮影ではないのかと思われていた広島ネガの一片に光線引きのため真っ黒で使用不能と思われていたコマの一部に広島駅構内が写っていた。呉の海軍工廠に動員されていた旧制三次中学の生徒が列車を待っていたシーンだ。

このネガは、詳細は省くが、中田記者より早く、8日、広島に出发した同盟通信大阪支社写真部の佐伯敬カメラマンが8月17日に撮影したコマであることが明らかになった。佐伯敬氏は戦後、読売に移籍し読売で活躍しているが、同氏の足跡についてはこれからの調査に期待したい。

この他、大阪からは広島に9日、大阪毎日の国平幸男カメラマンが出发。広島東警察署に缶詰類が運び込まれる写真などが11日付で掲載された。沼田氏の調べでは、この原爆被害関連写真としては最も早い報道だった。また朝日新聞大阪本社写真部からは宮武甫カメラマンが中部軍管区司令部宣伝工作隊として9日夕広島入りし、大阪朝日の16日付および9月4日付に撮影写真を掲載している。

いずれにしても中田記者が撮影した「惨禍の広島市、原子爆弾投下で瞬時に焦土と化した市街の一部」の写真が原爆写真報道の第一報で、各紙とも当時としては破格の扱いだったことは間違いない。写真は日本軍部による報道規制が解除され、GHQが進駐して9月19日に発令、9月21日に発布されたプレスコードによる検閲が始まるまでの空白期間に配信された。従ってそれまで報道を控えていた新聞社も8月末までに、少なくとも29社の新聞に掲載されたわけだ。

その中田左都男氏は同盟解散と同時に消息が途絶え、1994年に74歳で死去、夫人も5年後に亡くなったと伝えられる。

戦後70年に想う (7)

戦後憲法の同級生として生きてきた

冷戦後も日本外交は硬直化

「人間チヨボチヨボ」の歴史観

しん くら
新 蔵 博 雅

(元北海道文化放送社長・元北海道新聞社専務)



私自身は語るべき直接の戦争体験を持っていない。私は「戦後」の起点から1年余り遅れの昭和21年10月、北海道函館市で生を受けた。本格的なベビーブームより少し前だが、団塊の世代、「戦争を知らない子どもたち」の先頭集団と言えるだろう。

それにしても敗戦直後の混乱と飢餓の時代に、両親たちの世代はよくも子どもをつくる気になったものだと思う。戦争のときを生き抜いた人々にはほど楽天的だったのか、日本の復興のために子どもは欠かせないと義務感に燃えていたのか。あるいはまだ「産めよ殖やせよ」のスローガンが呪文のように残っていたのだろうか。

21世紀の今、ともかくも平和が続き、終戦直後に比べれば、はるかに豊かなはずのこの国で結婚しない、できない若者が増え、少子化が深刻な問題になっているが、70年前とはまるで対照的である。今の若い世代の方が、世界の未来は暗く、閉塞的だと感じているのだろうか。

私が物心ついた時分、戦争はまだ遠い日のもの

ではなかった。近所に防空壕があつて、その周りでは毎日、大勢のハナタレ小僧たちが夕暮れ時まで遊びほうけていた。大声で「軍艦、沈没、ハワイ」と叫ぶジャンケンが盛んだった。その由来も意味も知らず、実に無邪気なものだった。五稜郭公園の花見の季節ともなれば、白衣に義足でハーモニカを奏でる傷痍軍人の姿が目につき、大人たちは足早に通り過ぎていた。

憲法公布で名前に「憲」の字

函館港の近くには「ヒキアゲ寮」というものがあり、暗くて、貧しい雰囲気が漂っていた。それは函館にも置かれていた厚生省引揚援護局の施設であつて、函館港には主に千島・樺太、一時的にはシベリア抑留地からの帰還者たちが上陸していたのである。そうした事実を知ったのは新聞記者になってからのことだ。津軽海峡を望む中学校のコンクリート外壁は、空襲対策で黒く塗られたままだったし、1学年800人もの生徒が教室や廊下にひしめいていた。クラスメートには名前に「憲」

の字の付く子が何人もいた。先日、新聞で「私は憲法公布のころに生まれた。だから私と憲法は同級生」との読者の投稿を読んだが、確かに私たちはずつと戦後憲法の同級生として生きてきたのだ。

だからと言って、小中学校を通じ、憲法の全文を読んだことなどなく、ただひたすら9条だけを抱き締めていたのにすぎない。小学校の教師は、社会科の授業で「戦争放棄」の意義を強調し、自衛隊は憲法違反だと教えていた。同級生に父が海上自衛隊勤務だという男子がいて、そうした授業のとき、彼はいたたまれない思いだったのだろう。紅潮した顔を机に伏せるようにしていたのが印象に残っている。当時の北海道では炭労や国労、日教組など大きな労働団体の力が強く、いわゆる革新道政が終戦直後から3期12年間続いた。全国の中でも特に社会党の支持基盤が厚い地域だったので、「戦争放棄」と「自衛隊違憲」とが金科玉条として刷り込まれやすい環境だった。

60年安保で社会が沸き立っていたころ、函館にも人気のプロレス興行がやって来た。外国人の悪役レスラーが攻勢に出ると「アンポ反対」のヤジが飛び交ったものだ。悪役の国籍が米国であったかどうかは分からないが、まだ反米感情が残りの、それと「安保反対」とが背中合わせだったのだろう。一方、労働団体などの招きでソ連歌舞アンサンブルなどのコンサートが開かれ、私も鑑賞したことがあったし、大学に進んだ兄は歌声運動で覚えたロシア民謡を教えてくれたものだ。当時のソ

連は人類初の宇宙飛行を成功させたこともあり、一定の輝きを放っていた。

北海道にも米ソ冷戦の影

米ソ冷戦構造が長く続いていた。ただ私たちに特別な緊張感があつたわけではなく、私自身も特に反米というわけではなかったが、ベトナム反戦運動が高まる中で世界の動きに関心を抱くようになった。70年代に入り、大学全共闘を軸に社会を揺さぶった学生運動の流れは、悲惨な内ゲバ事件を引き起こし、特に1972年に発覚した連合赤軍リンチ殺人事件は、同世代の私たちに深い挫折感と後悔の念をもたらした。

その年の春、私は北海道新聞に入社した。大学でロシア語を学んだこともあって、ソ連についての関心を維持するよう努めた。北方領土や北洋漁業などの困難な問題を抱える北海道の新聞社として、日ソ関係は大きな取材対象である。76年にはソ連軍中尉がミグ25迎撃戦闘機で函館空港に強行着陸し亡命を求めたベレンコ事件、83年にはサハリン沖で大韓航空機撃墜事件が起きた。冷戦の影は確かに北海道をも覆っていた。

バブル景気に沸く80年代、5年に及ぶ中曽根康弘政権は「戦後政治の総決算」を標榜し、日米安保体制の強化に努めた。「北方脅威論」が声高に叫ばれ、防衛装備がどんどん増強された。当時、中曽根路線に対抗心を燃やす宮澤喜一氏を担当していたが、彼が「ここまで戦後政治は比較的うま

く進んできたと思う。その何を総決算しようというのか」と首をかしげていた姿が忘れられない。今年9月、自民党は無投票で安倍晋三総裁（首相）の再選を決めたが、私が政治を担当していた頃に比べ、政界全体がほとんど無気力状態にあるように思えてならない。

日米開戦50年の真珠湾で

89年3月、平成になって間もなく私はワシントンに赴任した。米国駐在はブッシュ（父）大統領時代の4年間で、印象深い取材体験としては、地中海のマルタで開かれた米ソ首脳会談で「冷戦の終結」が宣言されたこと、一連の東欧革命と東西ドイツの統合、ソ連の崩壊、湾岸戦争などがある。91年12月、日米開戦50年に関わる取材でハワイの真珠湾を訪れた時のことも忘れられない。洋上に浮かぶアリゾナ・メモリアルでは日本軍の奇襲攻撃がいかに卑劣だったかを解説するビデオが繰り返され、「真珠湾生存者の会」の帽子をかぶったメンバーたち数人が涙を浮かべながら莊重なナレーションに聞き入っていた。そこに日本人の一人として同席することに、やはり後ろめたさを禁じ得なかった。沈没した戦艦から油が浮かび上がる様子を見つつ、子供の時分の軍艦ジャンケンを楽しんだりもした。

近くではアジア系らしい若い女性たちが、カメラの前でVサインを繰り返し返しては歓声を上げていく。すると、生存者の会の老人たちから「ジャッ

プ！」と吐き捨てるような声が聞こえた。私はいたたまれず「いや、彼女たちは日本人じゃない。多分台湾人だと思う」と口を挟んだ。何のため、誰のための弁解だったのだろうか。あの若い女性たちが日本人でなかったとしても、国家的な慰霊施設である真珠湾で米国人の感情を逆なでするような日本人が全くいなかったかどうか、今もいえないとは限らない。

私の中学・高校時代、太平洋戦争について開戦前から敗戦に至る経過を具体的に学ぶ機会はほとんどなかった。日本史の授業は、昭和に差し掛かると時間切れ、つまり学年終了となったからだ。

真珠湾奇襲作戦のための機動部隊が択捉島の単冠湾から極秘のうちに攻撃したと知ったのは、佐々木譲の小説「エトロフ発緊急電」を読んだことだ。日米開戦の際は宣戦布告文書の伝達が遅れたため（米国側の謀略説もあるが）、今も「ひきょうな攻撃」と言われ続けていることなど、ハワイを訪れる日本人の何割が知っているだろうか。

ワシントン駐在時代に親しくなった日系米国人夫妻から届いた手紙によると、この夏、日本の駐米大使館は戦争がもたらす悲劇を描いたアニメ映画「火垂るの墓」、「ジョバンニの島」の上映会を開いたという。しかし、米国のマスコミ論調には戦争被害者としての日本人に思いを致すようなものは乏しく、主要紙にも「ショービニズム（極端な愛国主義）」的なコラムが散見されたという。広島、長崎に人類初の原爆を落とした非道につい

て、米国人の多くは「あの戦争を一刻も早く終わらせるためにはやむを得なかったのだ」と合理化し、すべては真珠湾奇襲に起因すると主張する。米国人の日米戦争に関わる認識は、70年を経てもほとんど固まっているように思われる。

日口関係もそうだ。95年、私は戦後50年の節目にシベリア抑留をテーマにした長期連載企画を担当し、この悲劇が抱えるさまざまな面を国内外で取材した。抑留経験者や遺族たちの訪問団に同行し、アムール川沿いに点在する収容所跡や犠牲者たちが埋葬されたと思われる荒野を巡礼のようだった。現地住民との交流も旅行目的の一つだった。ソ連崩壊直後の混乱の中で、極東のインフラは荒廃し、人々の暮らしはかなり貧しく見えた。中には日本人抑留者に関わる書類や品物を対価目当てに差し出そうとする自称「戦史研究家」もいたが、出会った庶民の多くは酷寒の地に倒れた日本人の運命に同情的だったように思う。

日口関係も停滞続く

シベリア抑留が、北方領土紛争とともに日本人の反ソ・反口感情の源泉になっていることは言うまでもない。一方、ロシア側では今年の「大祖国戦争勝利70年」を祝う看板が北方領土にも掲げられ、ウクライナ情勢と軌を一にして、ナシヨナリズムの機運が高まっているという。根室からの北方墓参団は、入域に際しての必要書類に歯舞群島・多楽島のロシア名を記載しない、という理由

で上陸を拒否された。またメドベージェフ首相はじめ閣僚らの国後・択捉島入りが相次ぎ、日本政府の抗議を全く意に介さない。すでに20年以上も実績を積み上げてきたビザなし交流の継続も危ぶまれ、両国関係は旧ソ連時代に逆戻りしてしまっただかのようにだ。ロシア側にはシベリア出兵にまでさかのぼり、対日参戦の結果を正当化するような、つまり「復讐」の論理が今も残る。

私は現役時代、対口関係について日本外務省の幹部たちと意見交換を重ねたが、彼らの本音として「変な妥協をするぐらいなら返還されなくたって構わない。相手の非道が浮かび上がるならそれはそれで良い」との認識がうかがえた。「日本が核武装でもしない限り、あの国相手にまともな領土交渉などできない」と開き直る幹部にも遭遇したことがある。「日米基軸」の基本方針の下、対口外交は変わらずとも結構という認識なのであろう。

硬直外交招くナシヨナリズム

日中、日韓の関係もあの戦争の諸相を清算できないまま、70年の大きな節目がむなしく過ぎようとしている。中韓の指導者たちはナシヨナリズムをおおっているが、次には国民が政府を突き上げ、外交政策を硬直化させる、つまり自縄自縛になるということを確認しているのだろうか。日本の指導者にも同じことが言えるのだが。

歴史教育はもちろん重要だが、根底にナシヨナリズムを据える限り必ずゆがみが生じる。安倍首

相は戦後70年の首相談話を発表するに際し「政治は歴史に謙虚でなければならない。政治的、外交的な意図によって歴史がゆがめられるようなことは決してあってはならない」と述べたが、裏を返せば、政治とは不都合な真実である歴史をゆがめがちなものだ、ということであろう。

だからこそ「戦後報道」の意味は大きい。歴史の記録、解釈を権力の手だけに委ねては、権威主義や無謬主義、自己合理化によって染め上げられかねない。あの戦争の体験者は高齢化しており、証言を集めようにも困難は増すだろうが、今後あの戦争の悲劇を掘り起こし、後世に伝える努力を続けるほかはない。

ベ平連を率いた小田実氏が「人間は古今東西みなチヨボチヨボや」と喝破したが、人間は失敗を繰り返す動物だ。福島原発事故、あるいは最近の東京五輪をめぐる一連の不始末などを見ても、重大な過ちを犯す組織には傲慢で、無責任で、硬直化した体質がある。それはあの戦争の失敗の構図に通じている。とすれば、日本がまた戦争への道を歩まないとは限らないだろう。

私たちの世代は平和な時代を長く生きているが、それは憲法の同級生として普通の市民感覚を大切に権力・権威を疑い続けてきた結果だ。この70年間は「チヨボチヨボな人間」が戸惑い、落ち込みながらも、ともかく平和を守り抜いたという点において誇りに思っているのではないか。後世の人は「能天気」とそしめるだろうか。

●特派員リレー報告(46)

爆弾テロの衝撃、軍事政権長期化へ
最大の不安要因は国王の健康問題

共同通信社バンコク支局長

近ちか澤ざわ守康

タイで1年余り続いていた安定が一瞬で崩れた。8月17日夕刻、バンコク中心部の繁華街の一角にある、ヒンズー教の神を祭る「エラワンのほこら」で爆弾が爆発。20人が死亡し140人以上が負傷するというタイ史上最悪規模のテロが市民を震撼しんかんさせた。

警察当局は複数の容疑者を逮捕、さらに残る犯行グループの行方を追っている。これまでの捜査では、タイ政府が7月にウイグル族を中国へ強制送還したことへの報復というシナリオが浮上してきているが、動機が完全に裏付けられたわけではなく、真相が解明されたとは言い難い。

さらに事件のショックが尾を引く中、新憲法案が否決され民政復帰プロセスが振り出しに戻り、昨年5月のクーデター後発足した軍事政権が少なくとも2017年春までは続く見通しとなった。この一連の出来事を通じ、固定化された階級社会、プミポン国王(ラーマ9世)の後継問題、繰り返される政治対立と軍の介入などといった、現在のタイ社会が抱える深刻な問題があぶり出されてくる。

爆弾テロ捜査が急展開

当初難航するとみられていた爆弾テロの捜査は、8月末にバンコクのアパートでトルコ系の男が逮捕されてから急展開した。

9月10日現在、タイ国家警察は計11の逮捕状を取り、2人を逮捕している。

捜査で浮かび上がってきた事件の有力なシナリオは、中国新疆ウイグル自治区出身のウイグル族やトルコ人らで構成されるグループが、タイ人協力者の助けを借りバンコク市内のアパートで爆弾を製造、犯行に及んだというものだ。動機として挙げられているのが、7月にタイ政府が不法入国したウイグル族109人を中国に強制送還したことだ。タイはそれまでウイグル族をトルコに移送していたが、中国政府の強い圧力に応じて中国に送った。トルコに住むウイグル族は激怒し、一部の暴力的集団がイスタンブールのタイ領事館を破壊する事件も起こった。爆発現場の「エラワンのほこら」が、中国人に人気の観光スポットだったことから、テロは主に中国人を標的にしたとの見

方も強い。

さらに、犯行グループが出入りしていたバンコク市内のアパートから数百冊にも及ぶトルコの偽造パスポートが押収されたことで、犯行グループはウイグル族を中国からタイなどを経由してトルコに入国させることを請け負っていた組織の一部との見方もある。タイ政府は今年、ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギヤの不法入国を手引きする「人身売買組織」の大規模摘発に乗り出した。ロヒンギヤもウイグル族もイスラム教徒が多く住むタイ南部をルートにしていることから、ウイグル族を扱う組織も摘発対象となり、爆弾テロはその報復との分析もなされている。

ただいずれの説についても決定的証拠は示されず、爆弾テロをめぐる謎は依然多い。

中国に急接近する軍事政権

爆弾テロがウイグル関連組織の犯行だとすれば、背景の一つとして指摘されているのが、昨年5月のクーデターでインラック政権を倒して発足した、プラユット軍事政権の急速な中国接近だ。前政権が策定した高速鉄道計画を見直し、中国も事業者として参入させた。中国軍との合同演習も行い、海軍は中国の中古潜水艦を購入することをいったんは決めた。また先に言及したように、中国政府の求めに応じて、ウイグル族109人を強制送還した。

プラユット政権の中でも、最も中国に近いとさ



バンコク爆弾テロ発生直後の現場（8月17日、共同通信バンコク支局スタッフ撮影）

れるのが、プラウィット副首相兼国防相だ。クーデター時陸軍副司令官だったプラウィット氏は現政権でもナンバー2の座を占めるが、軍内部での影響力はプラユット首相をしのぐといわれ、しばしば「影の首相」と評される。タイ外務省OBの一人は「タイが伝統的に続けてきた外交スタイルが変わってきていることは否定できない」と述べ、現政権が、クーデターで生まれた政権への批判を続け選挙の早期実施を迫る欧米諸国より、軍事政権に寛容な中国に親近感を抱いていると危惧する。

ある日本外交官は、「タイはこれまで、日本、韓国、オーストラリアと同様、米国の『同盟国』とみなされてきた。だがあまりにも中国に接近する最近の行動を見ると、『果たして同盟国といえるのか』という疑念が生まれてきている」と打ち明ける。

プラウィット氏は、9月3日に北京で行われた抗日戦勝70周年記念式典に、ウドムデート陸軍司令官を従えてタイ政府代表として出席、中国指導部との緊密ぶりをアピールした。

軍政長期化も

軍事政権がいつ民政移管を行うかも焦点の一つだ。

当初軍政が示したロードマップによると、16年1月に新憲法草案の賛否を問う国民投票が行われ、承認なら新憲法が成立。同9月に総選挙が行われ、同年中にも新政権発足の運びだった。しかし9月6日、軍事政権下で政治改革を進める国家改革評議会（NRC）が新憲法草案を否決した。このため憲法起草委員会はメンバーを選ぶところからやり直し、新たな憲法草案が完成するのは16年春、国民投票は夏ごろになる。その後の選挙など全てのプロセスを経て民政移管が実現するのは、早くても17年春から夏になるのは確実だ。しかし、軍政側は社会の安定を重視する市民の期待を背景に、民政移管スケジュールの引き延ばしを図った節がある。今後の社会情勢によっては、軍

政がさらに長期化する可能性もある。

タイ社会では、軍政は当面政権を手放さないと見方が以前から広がっていた。

軍政延長論が浮上した際、プラユット首相は表向き「民政移管はロードマップ通りだ」と否定していた。

しかし247人の委員がいるNRCで、当初は承認される見通しだった新憲法草案が否決されたのも、内容に不満で反対予定だった民主派に加え、議決前日に軍に近い委員が強力なロビー活動を展開、反対票が上積みされたためだ。プラユット政権の意向が働いた可能性は否めない。プラユット氏は憲法草案の採決を間近に控えた8月下旬、経済閣僚を総入れ替えする内閣改造に踏み切った。あるタイ政界関係者は、この内閣改造は軍政長期化の兆候と関係者の間で受け止められていたと明かす。

軍政長期化を望む声が高まっている根底には、入院生活が長いプミポン国王の健康問題が国民に与える不安があることは確実だ。ある外交筋は「軍事政権はあらゆる事態を想定し、当面政権を維持しなければ社会の安定を保つことが困難と考えているのだろう」と分析する。

色濃く残る身分制度

タイは、英国植民地だったミャンマーやマレーシア、フランス植民地だったラオス、ベトナム、カンボジアなどの周辺国と違い、一度も植民地支

配を受けたことがない、東南アジアでは希^け有な国だ。第2次世界大戦でも事実上、日本軍と協力関係にありながら、降伏や連合国の占領を免れた極め付きの「外交巧者」だ。

その結果、1782年のチャクリー王朝発足以降、王家を頂点とする支配構造に大きな変化は生じていない。さらに言えば、タイには今でも相続税が存在しない。つまり富裕層は世代を超えて富を継承することができ、反対に貧困層はどんなに努力しても、上流階級への仲間入りを果たすのが極めて難しい社会だと言える。私の友人のタイ人は「この国では子どもの頃から『分をわきまえて行動しなさい』と教育される。つまり身分制度が今でも色濃く残っているのだ」と教えてくれた。

ところが、2001年に一介の警察官から首相にまで上り詰めたタクシン氏の登場によって、偏った富の再分配を求める貧困層の政治的受け皿ができた。その後は選挙を行うたびにタクシン派政党が農村部や都市部貧困層の票を集めて勝利、政権を握った。それに対し支配層側は06年、14年の2度の軍事クーデターによって権力を奪還してきた。

プラユット暫定政権は「国民和解」を合言葉に、「黄シャツ組」（王党派）と「赤シャツ組」（タクシン派）の対立が、国家の安定を揺るがすことを二度と繰り返させないための政治システムづくりを進めている。懸案だった相続税を年内に導入することも決めた。しかし最高税率はわずか

10%で、社会構造に変化をもたらすほどのインパクトはない。友人は「こんな弥縫^{びほう}策では、対立の芽を摘むことはできない」と憂慮する。

日本の自動車メーカーなどの進出で「東洋のデトロイト」と評されるまでになった経済発展の恩恵が貧困層にも波及しない限り、市民の不満がいつ爆発しても不思議ではない状況は続く。

国王後継は皇太子か王女か

1946年に即位したプミポン国王の在位は70年近くに及ぶ。つまり第2次大戦の終結間もない時期から現在まで、タイ国民はプミポン国王を仰ぎ続けてきた。タイに暮らしてみると、国民のプミポン国王に対する尊敬と敬愛の念の大きさを改めて実感する。しかし、その存在があまりにも巨大な故に、タイという国家の将来の姿が見えにくくなっているのも事実だ。

国王は現在87歳。昨年胆のうを摘出する手術を受け、今年に入っても、わずかな期間を除いては、シリキット王妃と共にバンコク市内の病院で入院生活を送っている。表立って話す人はいないが、国王の継承問題が現実のものとなる時期がやがてくるのは避けられないという空気がじわじわと広がっている。

現在のタイ王室で、王位継承権を持っているのは国王の長男ワチラロンコン皇太子と次女のシリントン王女だ。タイ王室に詳しい事情通によると、タイの王位は、日本の皇室や英王室などと違

い、明確な継承順位は決まっておらず、最も優先されるのは王の遺言とされる。遺言がない場合は、枢密院が合議の上決定する運びという。このためタイでは、現段階で次の王が誰になるのか、明確には決まっていないというのが共通認識だ。

プミポン国王から王位を継承する資格がある称号を与えられている2人のうち、学者としても実績があり、公務で地方に頻繁に出掛けて市民と接する機会が多いシリントン王女の人気は高い。

タイには世界で最も厳しい（最高刑が禁錮30年）といわれる不敬罪があり、王室批判は完全にタブーのため、王族に対する個人批判をする人はいない。皇太子が継承者になるのが自然だとの意見があるのも事実だ。ただ実感として、タイ社会に「シリントン待望論」が強く存在するのは確かだ。それは市民レベルにとどまらず、政府機関、軍、経済界とあらゆる分野に広がっている。

8月16日、ほとんど市民の前に生の姿を見せたことがない皇太子が、自転車に乗ってバンコク市内を40^キ以上走り、壮健さをアピールした。

翌日朝、支局に行くとスタッフの一人が私に近づくなり「昨日の皇太子を見ましたか」と聞いてきた。タイ人の多くが力強く自転車をこぐ姿を見て、皇太子がプミポン国王の後を継ぐことを実感したのだという。ただ、タイ国民の間に広がったそのような雰囲気も、その日の夕方起こった爆弾テロによって薄まってしまったという印象は拭えない。

海・外・情・報

米国

通信会社がメディア業界参入
「新秩序」崩れるニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

インターネット出現前の時代で、情報に絡む世界を「旧秩序」と想定してみる。当時は、電話に代表される通信と、情報を提供する新聞・テレビなどのメディアの2業界が代表選手だった。インターネットの普及後は、この2業界に、ヤフー、グーグルなどのインターネット関連業界が加わり、「新秩序」を形成した。しかし、米国では「新秩序」ですら、破壊され始めた。

米通信大手ベライゾン・コミュニケーションズがインターネットサービスのAOLを、AT&Tが衛星放送会社ディレクTVを買収し、「メディア会社」に変身しようとしているからだ。

ベライゾンは今年6月23日、44億ドルでAOLの買収を完了した。ベライゾンは、米最大の携帯電話

話サービスを提供し、これにAOLというインターネットブランドを加えて、「パイプ（管、転じて通信）」企業から、「メディア」企業に転身する狙いだ。

AOLというところ、1990年代後半からダイヤルアップ接続のインターネットプロバイダーとして利用した読者もいるだろう。当時は米最大のプロバイダーで日本にも進出したが、ブロードバンド化に乗り遅れ、利用者の減少で衰退した。

しかし現在は、AOLのブランドでウェブ、モバイルの多様なデジタルサービスを提供するメディア企業に生まれ変わった。オンラインオンリーのニュースサイト「ハフィントン・ポスト」やテクノロジーニュース専門サイト「エンガジェット」といった人気サイトを買収。ちなみにハフィントンのユニークビジターは世界で8100万人、ページビューは月間11億回に上る。

また、情報サイト「aol」は、ヤフーのように、ニュース、スポーツ、動画、グルメなどの情報へのポータルサイトとして、米国では3位の位置を占めている。ハリウッド俳優ステイプ・ブシェミ氏やジェームズ・フランコ氏などを採用した独自制作の動画や、コンテンツ契約にも積極的で、例えば、大物アーティストのコンサートの独占ストリーミングサービスで、人気がある。

AOLの立て直しに辣腕を振ったティム・アームストロング最高経営責任者（CEO）は従業員向けメールで、今後数年内にメディア視聴の80%がモバイル経由になるとし、「モバイルで先

頭に立つ必要がある」と訴え、ベライゾンに買収される意味を説明した。さらに、ベライゾンは1億人を超えるモバイル顧客を持ち、人気の米ナショナルフットボールリーグ（NFL）とのコンテンツ契約を持つなど、今後のモバイル関連メディア事業の拡大に必要と強調した。

整理すると、ベライゾンとAOLの合体は、次のビジネスの統合を意味する。①モバイル網②「AOL」「ハフィントン・ポスト」などオンラインサービス③NFLなどのモバイル向けコンテンツ。

つまり、ベライゾンがこれまで通信会社として得てきた通信料金の収入に、ハフィントン・ポストなどに掲載されているオンライン広告あるいはモバイル広告収入が加わる。

さらにベライゾンは7月、同様にオンラインサービスで動画に強みを持つバイス・メディア（Vice Media）と、コンテンツのライセンス供与を受ける契約を結んだ。期間や収入配分は明らかにしていない。提供を受けるのは、旅、グルメ、プログラミング技術に関するコンテンツ。バイスは、既存のデジタルの記事やビデオに加え、これらの分野の動画を制作する。

ベライゾンは、今年後半にも、「ミレニアル世代（1980年代から2000年代に生まれた世代）」に向けたモバイル動画サービスの開始を計画。十代に人気のオンラインサービス「オースムネスTV」や、大学チームの試合の生放送などで複数の放送局とも契約を結び、急速にサービス分野の拡大を図っている。

AT&TもディレクTV買収

一方、米通信2位のAT&Tは、米最大の衛星放送会社で日本のスカパーに相当するディレクTVの買収について、今年7月、連邦通信委員会（FCC）の承認を得た。買収発表は昨年5月で、買収金額は485億^{ドル}。米国最大の有料テレビ会社誕生への道が開かれた。ディレクTVの全米の加入世帯は2041万世帯（今年1―3月期）。

AT&Tは、携帯電話事業や光ファイバーによるテレビ放送サービスなどで、ベライゾンの後を追っていた。しかし、今回の買収で、全米を対象エリアに持つディレクTVという有料テレビと、それを通し、テレビ番組のライセンスを持つテレビ局との関係を一举に獲得することになる。

ベライゾン、AT&Tなど、携帯電話加入者の頭打ちとともに、斜陽になるかと思われていた通信業界が、メディア企業やインターネット企業の買収に踏み切った。これは、メディアが扱う情報の受け方が、劇的に「モバイル」にシフトしているからだろう。米紙ウォールストリート・ジャーナルが掲載した年齢別の動画視聴動向のグラフによると、若い人は、以下のように動画を圧倒的な割合でモバイルで見ている。

16―19歳（モバイル63%、テレビあるいはパソコン37%）
20―24歳（同58%、42%）
25―34歳（同47%、53%）
35―44歳（同38%、62%）

45―59歳（同30%、70%）

驚くことに、45―59歳の年齢層でも、3割の人が、動画をモバイルで見ている。スマートフォンやタブレット端末といった携帯電話事業に頼る通信大手が、モバイルサービスで付加価値を付けて、収入源の拡大を図ろうという狙いは、この割合を見ると、納得がいく。パイプだけでなく、情報そのものや、その提供のノウハウを持つ事業を獲得していくのが、生き残りの道となるからだ。ターゲットはニュースを提供している媒体やサードパーティーだが、この分野に、時価総額で世界最大のアップルもじわじわと進出している。

アップルは、iTunesサービスを通して、音楽や動画、アプリを販売する流通網を、「マックブック」「iPhone」「iPad」といったハードウェアの製品を通して、世界中に広げてきた。加えて、同社は今年6月、ニュースの閲覧アプリ「アップルニュース」を提供すると発表した。メディアアナリストのケン・ドクター氏は「ニュースの世界を変える」とまでコメントしている。

アップルによると、このほどリリースした「iOS9」は、ニュースや情報をモバイル上で、雑誌のような視覚的に魅力的なレイアウトで見せるアプリをサポートする。アプリは、百万件以上のトピックをフォローし、モバイルの利用者が関心を抱きそうな情報を抽出する。利用者のプライバシーは保護しながら、情報を簡単にシェアし、後日用に保存しておくこともできる。また、アプリに採用された「デジタルパブリッシングフォーマット」によって、出版社など美しいレイアウトを作成することもできるという。

アップルニュースと提携した媒体は、米雑誌大手コンデナストとハースト、米紙ニューヨーク・タイムズ、CNN、米通信社ブルームバーグ、米誌タイム、米人気スポーツチャンネルESPNなど90以上に上る（9月17日時点）。

アップルニュースを実際に見てみた。アプリを開くと、自分が好きな媒体がアイコンで一覧でき。従って、グーグル・ニュースのように、見出しでニュースを一覧することは不可能で、媒体ごとにニュースを探すことになる。しかし、これまでのように1媒体のアプリから他の媒体のアプリへと移りながらニュースを読む必要はなくなる。

アプリに置いておく媒体は、自分で足したり削ったりできるほか、「写真」「スポーツ」といったカテゴリで足し引きもできる。表示される写真などレイアウトは、確かに美しい。

iPhone、iPadなどアップル製品を持つ利用者が、パソコンでグーグル・ニュースやヤフー・ニュースを見ていたように、「アップルニュース」に真っ先に向かうようになれば、ケン・ドクター氏が言うように、「ニュースの世界は変わる」。キーワードはまたもや「モバイル」だ。

ベライゾン、AT&Tといった通信大手、そしてアップルまでもが、こぞって、情報とそのサービスをパッケージにしたメディアの分野に参入し、覇権を握ろうとしている。「旧秩序」「新秩序」を知る人間としては、地殻変動だ。

プレス ウォッチング

「特殊な国」をなぜ 放棄するの？ 新聞は口をつぐむ、目をつぶる



ジャーナリスト
小池 新

安全保障関連法は9月19日、混沌の果てに参院で可決・成立した。この法律に似つかわしい国会の醜態の中で、戦後70年のこの国の大転換。分析や見解は次号に回すが、8月16日の朝日歌壇にこんな歌が載った。「原爆を二つもあびた国なのに『特殊な国』を何故放棄するの」。私も、戦後の日本が「特殊」だったと考える。日本国憲法が生まれた背景には、アメリカの思惑以上に、原爆を2発も落とされ「もう戦争は嫌だ」とする日本国民の強い思いがあった。それが、あらゆる戦争を放棄する「特殊な国」の道を選んだ理由だ。

今回の法案成立で、日本が「普通の国」への道に何歩か踏み込んだことは間違いない。憲法9条は実質的に骨抜きにされたともいえ、何歩かの意

味はとてつもなく大きい。そしてそれは、われわれ有権者の投票行動の結果だということを肝に銘じる必要がある。これからこの国がどの方向に進むのか。それもまた、私たちの投票で決まる。

「たったあれだけの人数」と言うか

安保法案の参院審議が進む中で、市民や各界各層の反対運動が拡大。特に8月30日の国会前抗議集会には、これまでにない人数が集まった。翌31日付の在京紙朝刊では、朝日・毎日・東京が上空からの写真を入れて1面で報道。特に東京は写真グラフも含め6面にわたって大々的に展開した。対して読売は2社面に横4段相当だが、内容の多くを最近話題の反安保学生グループ「シールズ」の解明に充てた、やや意地悪な視点で、総体的に法案への姿勢をそのまま反映した扱いとなった。

参加者数は「主催者発表で約12万人」「警察関係者によると約3万人」で各紙ほぼ同じだったが、東京は9月1日の「こちら特報部」で、大学准教授の言葉を借り「体感的には12万人より多かった。『2015年安保』として歴史に残るかも」と言わせた。これに対し産経は同日、独自の試算を基に「国会前集会 本場に『12万人』？」と「イチャモン」。橋下徹・大阪市長が「たったあれだけの人数で国家の意思が決定されるのなら民主主義の否定。サザンオールスターズのコンサートで意思決定する方がよほど民主主義だ」とツイートしたのを受け、3日の政治面コラムでは、論説

委員兼政治部編集委員が、デモをもてはやすのは議会制民主主義の否定、との論旨を展開した。

反安保行動の予想以上の盛り上がりで水を掛けようという意図はありあり。もちろん、法律を決めるのは議会と議員の権限だが、だからといって、国民の自由意思による街頭示威行動を軽視することこそ、民主主義の否定ではないか。それが政治家の発言だとすれば、まさに天に唾するようなものだ。一方、前日の29日には安保法案に賛成するグループのデモが各地で行われた。朝日・毎日・産経は30日付朝刊で報じ、読売も31日に反対集会と併せて伝えたが、東京は掲載がなかった。参加者が少なかったとはいえ、賛成派の街頭行動は珍しく、全く報道しないのは疑問。「公正」を旨としない政論新聞だということだろうか。

安保法案審議での政府答弁は、突き詰めると「国を信用しろ」と言っていることになる。しかし、国民の多数が理解せず説明も不誠実・不十分な状態で、信用することができだろうか。そもそも、国を信じるとはどういうことか。70代半ば以上の人であれば、敗戦でその危うさは身に染みているはず。最近も、東日本大震災では国の対応のお粗末さを嫌というほど見せつけられた。

今年も8月15日に複数の閣僚が靖国神社を参拝。翌16日の日経社説は「国が無宗教の追悼施設を新たに設ける」ことを提言した。靖国問題の打開策として何度も取り上げられたアイデアだが、私には根本的な疑問がある。なぜそれほど、国家による追悼・慰霊にこだわらなければならないの

か。個人の死は崇高であり、本来、家族らしい人によって抱きかかえられるべきだ。国に委ねるのは問題がある。メディアがそれを前提として論じるのは、国家との関係にとらわれたまま、思考が停止しているからではないか。

失態の連鎖は、動機の不純から

行数の都合で書けなかったことがたまっている。新旧混せて八つ当たりさせてもらう。

9月1日、2020年東京オリンピックの公式エンブレムが白紙撤回された。新国立競技場建設計画の取り消しに続く大失態。翌日以降の新聞各紙も大きく報道したが、暴論を言わせてもらえば、このオリンピックは「出自」からしてアヤしい。福島原発事故の汚染水漏れが「コントロールされている」とした、限りなくウソに近い安倍首相の招致演説からスタート。「復興五輪」というキャッチフレーズも、震災復興が遅々として進まない中で、最近はまだ耳にしないまま、

国民の関心もいまひとつ盛り上がらないまま、森喜朗（組織委員会会長）―安倍晋三という、元・現首相の名誉欲に引きずられてきたのが実情ではないか。そうした「動機の不純」が失態の連鎖と責任の不在につながっている。二つの問題での、少しづつ後ずさりするような経過は、太平洋戦争におけるガダルカナル戦での日本軍の裏返しのようにも思える。いずれにしろ、組織委の森会長と武藤敏郎事務局長（元財務事務次官）のコンビは、古色蒼然としていて、ネット展開なども含

めた現在の事態に対応できるとは思えない。

「天皇の戦争責任」反応したのは産経だけ

8月25日、中国の国営新華社通信は「昭和天皇は侵略戦争に責任があり、皇位継承者の現天皇は被害国に謝罪すべきだ」とする評論記事を配信。中国紙が掲載した。産経は28日付で「中国の非礼 政府抗議」の記事に加え、社説で「到底、容認できない」と厳しく反論した。ただ「東京裁判でも昭和天皇は訴追されていない」ことを根拠に挙げたのはどうだろう。天皇不訴追は占領行政上の都合だったことは歴史的事実だし、産経は「東京裁判史観」を否定してきたのではなかったか。

それでも、自社の立場から反応した同紙に比べ、他紙は掲載しなしか雑報扱いで、続報もなかった。終戦記念日の「先の大戦に対する深い反省」を示した天皇の「おことば」をもてはやす一方で、戦争責任など、都合の悪い問題では口をつぐむ、今の新聞の知性と節操のなさが表れている。

私は昭和天皇が好戦主義者だったとは思わないし、現天皇の平和志向も疑わない。ただ「軍部に抗して平和を希求し続けた」などという天皇像は一面的な理解だ。先日見たBSテレビ番組も、昭和天皇が連合国軍最高司令官マッカーサー元帥との初会見で「自分の身はどうなっても」と処遇を委ねたように表現していた。元帥の自伝を丸のみした見方だが、発言はなかったというのが歴史研究の大勢だ。そんな中、朝日夕刊連載の「この人をたどって」8月21日付で、記者は、いま護憲を

強く念じているのは天皇后とした上で、政治の動きに対する「歯止め」を記すのは「際どく危ういこと」「これでは往時と裏表ではないか」と自戒した。ジャーナリストとして健全な反応だと思う。

知りたいことが書かれていない

8月13日、大阪・寝屋川市の中1女子の遺体が見つかり、21日、45歳の男が死体遺棄容疑で逮捕され、中1男子が遺体で発見された。事件の全容は未解明だが、素朴に気になったのは、被害者が夜通し商店街などを歩き回り、野宿が常態化していたらしいことだ。夏休み中だといっても尋常ではない。どうしてそうなったのか、家庭はどうか、知りたくなるのは当然だろう。しかし、在京紙に、その点がきちんと書かれた記事はなかった。

わずかに、8月19日付朝刊で読売が防犯の観点から指摘し、東京が現地ルポで、女子生徒が「家族との関係に悩んでいた」と書いた程度。その後、毎日なども取り上げたが、子どもの保護などの一般論を指摘しただけ。この間、ネット上では「放置した」被害者の親への非難が広がっていた。被害者やその親に問題があったとしても、殺され遺棄されている理由には絶対にならない。その点を踏まえ、家族に配慮した上で、事実関係を正確に報じるべきだ。最近の報道は、被害者を絶対的な善、被疑者を絶対的な悪とし、その「シナリオ」に合わない要素には目をつぶる傾向が強いと感じる。それでは事件を理解して本質をつかむことはできず、そこから教訓を得るのは難しい。

日記で読む昭和史 ⑤②

人命を消耗品扱い

した特攻

救助体制敷いていた米軍

共同通信社社友
国分 俊英

250^キ爆弾を搭載して敵艦に体当たりする「特攻」。その先駆けとなった海軍神風特攻隊「敷島隊」隊長・関行男大尉の夫人の実家は鎌倉にあった。鎌倉文士の一人・大佛次郎『敗戦日記』1944（昭和19）年11月4日。同じ鎌倉在住の詩人・吉野秀雄が語ったことを記す。「関大尉の家では若い（海軍兵学校の）同期生がかわるがわる申問に来て、玄関でこの度はお目出とう御座いますと挨拶する。すると夫人の父親がまるでお正月が来たようだと笑って話した」

関大尉は「軍神」とされ2階級特進で中佐に昇進する。同期生たちは「名譽の戦死」を讃え、「軍神」となったことを祝ったのである。新聞は絶賛で埋め尽くされた。朝日新聞には「神鷲の忠烈 萬世に燦たり」「敵戦艦を捕捉し必死必中の

體當り」という大見出しが踊り「身を捨て國を救ふ崇高極致の戦法」（10月29日）と報じた。

関大尉の本音激白

大佛は、特攻隊の出現を自らの小説の主人公に例え「鞍馬天狗現ると云う感じで嬉しい」と書き、夫人の実家の光景を「これは明るいものである」と記す。しかし、娘婿の死が悲しくないはずはない。義父は悲しみをのみ込み、明るく振る舞う以外なかったのだろう。その関大尉を出撃5日前にフイリピンのマバラカット基地で取材したのは同盟通信社記者で海軍報道班員の小野田政。『特攻の真実』の著者・深堀道義は小野田を取材し、関大尉が語ったことを詳しく聞き出し書いた。「日本ももうお終いだよ。僕のような優秀なパイロットを殺すなんて。僕ならば体当たりはせずとも敵空母の甲板に五百^キ爆弾を命中させて還る自信がある」

「僕は天皇陛下のためとか、大日本帝国のためとかで行くのではない。最愛のKA（妻のこと）のために行くんだ。命令とあらばやむを得ない。日本が敗れたら、KAがアメ公に何をされるかわからん。僕は彼女を守るために死ぬんだ。最愛の者を守る。どうだ素晴らしいだろう」

関大尉は23歳で新婚半年にも満たなかった。九死に一生もなく「十死零生」の出撃を前に、軍人ではない小野田に対し特攻作戦への疑問、苦悩、残される新妻への思いで揺れる胸中を率直に漏らした。小野田は「敷島隊」の零戦5機が米空母一隻を撃沈させるなどの戦果を上げた原稿の中に、

「妻のために死ぬ」という関大尉の言葉を入れた。すると、飛行隊長はじめ部隊幹部の検閲に引っ掛かり「こっぴどく叱られ、こんなことを書くとは非国民である」としてボツにされた。同盟本社に送られたのは、それら軍人たちが書いたものになってしまっていたという。「国のため、天皇陛下のため」でなければならなかったのである。

戦局が悪化し特攻が始まる前から新聞には「米軍は日本人を皆殺しにする」との記事があふれ出していた。8月8日読売新聞「日本皆殺しを狙ふ米鬼を断乎滅せ！」「いたいけな子供は（略）なぶり殺され去勢され」「われらの妻や娘や恋人たちはすべて米兵に暴行されたあげく悪質な病毒を感染せしめ廃人化させられる」。恐怖を植え付けることで敵愾心を煽った。関大尉が本当にそれを信じていたかは分からないが、こうした宣伝が若者を特攻に駆り立てる動機の一つになった。

まかり通った「外道」

海軍が特攻を始めると、陸軍も11月12日、「万朶」飛行隊が重爆撃機に800^キ爆弾を積んでレイテ湾に飛び立つ。大本営は華々しくそれを発表、陸海軍が競争するかのようには特攻を作戦として「制度化」する。生還を期せない作戦は「統率の外道」といわれた。それまでこんな理不尽な作戦を採用した国はない。形式上は「本人の志願」の体裁を取ったものの、断れない状況、雰囲気、置いての意思確認は「命令」であった。

評論家の清沢潤『暗黒日記』——「人生二十年を『体当たり』するため生きてきたわけだ。人

命の粗末な使用振りも極まれり。しかも、こうして死んでいくのは立派な青年だけなのだ」「特攻精神」というのが毎日の新聞とラジオで高調している。日本には死の哲学はあって生の哲学がないとはその通りだ」（45年1月11日）と記す。

陸軍大将『宇垣一成日記』によると、特攻機の米艦への命中率は10%台。そのために飛行も未熟な学徒兵、少年飛行兵を中心に4千人以上の若者が散る。こんな作戦で戦局が好転するはずもなかった。

日本空襲の「決死隊」と対照的

日本軍が破竹の勢いで東南アジアを席卷した42年4月18日、米航空母艦から発進した爆撃機が東京、名古屋、神戸などを初空襲した。ドゥーリトル大佐率いる16機のB25によるもので、その1機の操縦士T・W・ローソン（少尉）は日本上空を離脱後に東シナ海に不時着、重傷を負い片足を切断する。ローソンは著書『東京奇襲』で、この作戦での体験を詳しく記す。

計画では蒋介石の国民政府と話を付けており、日本離脱後は中国の国民党支配地域の空港に着陸するというものであった。日本軍は太平洋沿岸に哨戒網を巡らしている。それを潜り抜けて行おうというのだから「決死隊」的な作戦であった。日本の特攻隊と対照的なのは「命令」ではなく、「志願」するかどうかにつき出撃ぎりぎりまで意思確認が重ねられたことだ。

ローソンによると、その機会は5回にも上ったという。最初に陸軍航空隊の操縦士24人が集めら

れ、中隊長は中身については何も明らかにせず「危険だが、重要で面白い任務だ」と志願を募る。「志願しなくとも一向にかまわない。一人一人で判断してくれ」と付け加えた。全員志願し、最新鋭機B25による訓練が始まる。

降りるのは自由

搭乗員は操縦士、副操縦士、航法士、爆撃士、機関銃士の5人が1チーム。3月1日ドゥーリトル大佐が初めて顔を出し、この時も作戦内容は明かさず「この任務が危険極まりないものだと考えない者がいるとしたら、降りてもらいたい」「降りることは全く自由である」と告げる。

辞退する者はいなかった。その後の猛訓練の最中にも大佐は「降りる機会」を全員に与えた。この段階で操縦士1人が辞退したという。

日本空襲計画を告げられたのは空母「ホーネット」に移ってから。大佐は「われわれは日本へ直行する」と説明、「任務から降りたい者がいたらすぐに申し出てよろしい」と念押しした。出撃が迫った時も「降りたい者がいたら申し出よ」と述べて最終確認した。いずれも申し出る者はなかった。空母内では、在日米大使館の海軍駐在武官経験者が日本と中国の歴史や社会制度などを中心に、隊員にレクチャーが行われた。空襲に参加した16機で日本軍に撃ち落とされたものはなかったが、隊員80人のうち5人が死去。中国にたどり着いたものの降下地が日本軍支配地域のため8人が捕虜になった。うち3人は日本軍により処刑され1人が獄死した。日本の被害は死者約50人、負

傷約400人、家屋の全壊・全焼約150戸。隊員が払った犠牲と日本に与えたダメージについて問われたローソンは「重要なのは、これによってアメリカ国民の士気を高揚させることに成功したことだと思う」と答えた。しかし、その質問が出るまで「アメリカ国民のことなどほとんど考えたことはなかった」と書いている。

救助の支度はゼロ

同盟通信社写真部から朝日新聞に転じた横田正平は一兵卒として召集され、満州から「玉砕の島」グアムに送られる。米軍の猛攻、食料も水にも飢え島内をさまよい、投降する。横田の手記『私は玉砕しなかった』。日米のすさまじい空中戦を目の当たりにした横田は、米軍が取った行動の一面面を記す。「（海面に不時着した）機のまわりに十数機が集まって低く旋回を始めた。いつまでも旋回をしている。遭難機を見守りつつ救助しようとしているらしかった。（略）一人二人の命のために、多数の飛行機が去りもせず旋回している」

『日本海軍400時間の証言』——ガダルカナル攻防戦の最中に現地に着任した平塚清一元少佐の証言。「（日本海軍には）搭乗員の救助の支度は全くなかった」「米軍は海上に潜水艇、上空に飛行艇を待機させ（墜落した）パイロットはすべてすくい上げて帰っていた」。米軍の対応と日本の特攻、玉砕を比較して平塚は指摘する。「伝統的な精神の一死報国に頼りすぎて、人の命は消耗品だ」という考えがあったのではないか」

海・外・情・報

中国

天津大爆発で見直された
権力の腐敗と調査報道北海道大学大学院
博士課程ろ 静
ル チェン

中国天津市の天津港内の化学製品倉庫で8月12日、大規模な爆発事故が起きた。多数の犠牲者を出し、日本でも大きく報道された。事件直後、現場の写真や状況は微博（中国版ツイッター）や微信（同LINE）などのソーシャルネットワークサービスを通じて、たちまち人々の間に拡散した。だが、当局は国営新華社通信の配信以外の原稿の転載を禁止する報道規制を敷いた。そして、消防士の犠牲と、危険な場所に赴く勇敢な行動をたたえる記事や書き込みが多数現れ、被害状況や事故原因究明の動きをそらすとする当局の狙いが明確になった。温州の新幹線事故や長江の客船転覆事故など、大規模な事故時の報道規制のパターンを思い出させた。

「指揮を執っているのは誰か」と追及

しかし、今回の報道はこれで終わらず、意外な展開を見せた。15日、調査報道で有名な雑誌「財経」の公式サイトが「最初に現場に入り犠牲になったのは国家認定の正規の消防士ではなく、非正規の消防隊員だった」と報じた。李克強首相は16日に現場視察の際「英雄に身分の違いはない」と述べ、正規かどうかを問わず、同じ基準で賠償すると表明した。同日の記者会見で「財新網」記者の「現場の指揮を執っているのは誰か」との質問に、「分からない」としか答えられない報道官にネットが炎上。大規模な災害や事故の際の救援体制、原因・責任究明チームの設置など、これまで検討されてこなかった問題に議論が集中した。

その結果、17日に天津市の安全問題担当の副市长が初めて記者会見に出席し、責任を認めた。さらに18日に国務院は、公安省が率いる事故調査本部の設置を発表した。だが、議論は終わらない。

「新京報」は19日に「天津港」と「天津市」の関係を解明する調査報道を行い、あいまいな指揮権が原因だと報じた。天津市民の間で「市は天津港の運営を管理できていない」という批判が広がり、天津港の「政企不分」（行政と企業の癒着）の実態が浮かび上がった。

港口法により、全国の港は2001年から行政と企業の分離が決められ、天津港も03年から正式に適用された。だが港の運営は地元政府にとって巨大な利益となるため、癒着根絶に常に弱腰で

ある。「新京報」は「政企不分」が事故の対応にも大きく影響したと指摘した。最初に現場に入ったのは港公安局所属の「編制外消防隊員」だった。その後到着したのは市公安局所属の正規の消防隊員である。天津市の消防局長が記者会見で、発生時の現場の処置状況を把握していないと答えたのも不思議ではない。この記事が出てから、天津港集団会社の責任者が初めて記者会見に現れた。経営不振と厳しい言論統制との二重の圧迫の中で近年、低迷が続いてきた調査報道が今回、意外な奮闘ぶりを見せた。もちろん、報道規制は依然厳しい。ただ、ある調査報道記者は「今回の報道規制は今までとちよつと違う」と指摘する。「新聞やテレビなど伝統メディアの報道は厳しく規制されたが、ネットは案外緩かった」と言う。

今回の調査報道では、ネットでの公開例が多かった。ネット上で公開し、すぐに削除され、しばらくたつたらまた回復——という現象が目立った。

調査報道を停滞させた新聞不況

調査報道は近年、明らかに沈滞していた。今年5月末、北京の「京華時報」は「深度報道部」（調査報道部に当たる）を廃止した。それ以前に既に「中国青年報」や「北京青年報」なども深度報道部を解散ないし再編している。これはネットメディアの発展による新聞業界の「全面的な不況」（2014年新聞出版産業分析報告）を背景とする一方、当局の規制とも密接に関わっている。

特に、03年に発生した新型肺炎（SARS）流

行の危機以降、党中央宣伝部は地方省ごとの縦割りの報道管理体制を逆手に取った「地域をまたぐ調査報道」を禁止する通知を発し、調査報道の締め出しを断行した。05年の「南方週末」ベテラン記者の集団辞職事件、06年の「中国青年報」の「氷点週刊」停刊などが代表的な事件だ。

規制は近年、さらに厳しくなった。14年6月18日に国家新聞出版广电总局は、記者が業界や分野をまたがる取材や報道をしたり、本社の許可なしに批判報道したりすることを禁じた。近年の調査報道は、名ばかりの「偽深度」であふれている。

新聞社の幹部らは、不況と言論統制という二重の圧力を前に、新聞の競争力を発揮する調査報道の強化か、高コストと高リスクの調査報道を切るかの選択を迫られる。安定を望む指導層やメディアの幹部にとって、深度報道部の解散、再編が無難な選択肢だと言えよう。

だが新聞社の中には、あえて潮流に逆らい、調査報道の復興に努める社もある。天津爆発事故の報道で異彩を放った北京の大衆紙「新京報」だけでなく、広東省の大衆紙「南方都市报」も今年から「深度面」を復活した。ニュースアプリでも、積極的に調査報道を発表している。天津爆発事故発生後、南方都市报は犠牲者リストの調査と公表に取り組んだ。さらに1カ月間、現場付近の住民に取材し、被害状況に加え、不動産企業や政府との交渉状況を詳しく伝えた。時間差を巧みに利用し、新聞で発表しにくい内容の情報を先にニュースアプリを通じて公開した。当局に削除されて

も、ある程度の期間は掲載され、影響力が形成される。その上で当局と交渉の末、また掲載する。こうした「試行錯誤」の繰り返しで冒頭で紹介した報道につながっている。

厳しい報道規制で現場取材が困難な中、目の前の事故の被害にこだわらず、多様な角度でニュースを発掘し、問題を掘り下げて独自の報道を実現させるのが調査報道である。一党支配の体制下で司法機関、立法機関その他非政府組織（NGO）などの権力監視機能がうまく働かない中、メディアの調査報道の役割は大きい。そのため何より求められるのは、専門性を持つ記者の養成である。

だが、新聞不況の影響で、大量の記者が転職の道を選ばざるを得ない。新聞不況以外の原因も無視できない。「新京報」メディア研究院副院長の朱学東氏は「規制強化を受け、記者は多くの時間と精力を尽くして書いた原稿が発表できない挫折感を常に味わっている、劣悪な司法環境という現実も記者を転職に導く重要な原因だ」と分析した。しかし、こうした現象を理性的に見るべきだという意見もある。実は多くの調査報道記者の転職先はネットメディアであり、彼らは調査報道の新たな道をネットで開こうとする志を持っている。

「南方都市报」の王星記者は大手ポータルサイトの「SOHU」で、ニュースアプリの運営を担当する。解散した「京華時報」深度報道部元主任の康少見氏も「Tencent」に転職した。彼らは調査報道の本質と競争力は「内容」にあると信じ、優れた内容を生み出せば市場が必ず開かれ

ると考えている。

問題はポータルサイト自体も、スマホなど移動端末の普及で危機を迎えようとしている点だ。今回、ポータルサイトもある程度は調査報道を行ったが、「量も質もまだ不足し、すぐ大量の娯楽ニュースに埋もれた」と朱学東氏は指摘する。商業利益を重視するポータルサイトが今後どの程度、調査報道に力を入れるかに疑問が残る。

爆発した倉庫会社の黒幕は？

権力の過度の集中は不正と腐敗を生み出し、それが今回のような大事故につながる。爆発があった倉庫を所有する「瑞海国際物流公司」が危険化学物質を管理する資格を取得しないまま、違法経営した事実や、利益をめぐって複雑に絡み合っている人脈は既に暴露された。同会社の黒幕に関するうわさがネット上で絶えず、当局は「デマ」と主張し、書き込みを削除し続けている。

中国では高官に関わる事件を報道するのは至難の業である。「軍史上最大の汚職」、いわゆる谷俊山事件をスクープした王和岩記者の手記によると、1年以上の取材を経て完成した原稿は、さらに1年間伏せられて、やっと公表できたという。ちなみに王氏は、冒頭で紹介した「指揮権」について質問した記者である。彼女は「瑞海国際」の黒幕についても調査し続けているかもしれない。中国が目標とする「和諧社会」（調和の取れた社会）実現のためにも、権力を監視する調査報道の重要性は高まりこそすれ、減ることはない。

メディア談話室

中立的な世論調査機関設立を


 崇城大学教授
井芹 浩文

最近、各メディアによる世論調査をめぐる問題が指摘されている。一つは調査結果と選挙結果が大きく齟齬する問題であり、もう一つはメディア間で調査結果が食い違う問題だ。後者はメディアデバイド問題の一環として考える必要もありそうだ。

相次ぐ世論調査の大外れ

7月5日、欧州連合（EU）の財政再建策に対する賛否を問うギリシャの国民投票が実施された。前日4日のアテネ共同電は「プロトセマ紙は賛成41・7%、反対41・1%、別の新聞は賛成42・5%、反対43・0%などと各メディアとも賛否の差は1割程度で大接戦」と伝えた。5日まで

に実施した世論調査結果でも「反対が数割程度上回り、拮抗している」（5日共同電）とされた。

ところが投票結果は、反対61・31%で、賛成38・69%と大差だった。真相は分からないものの、アテネ共同電が伝えている「右派系メディアの調査は賛成が優勢で、左派系では反対が多数」というあたりに手掛かりがあるのかもしれない。

5月7日投開票された英国の総選挙では、各世論調査会社の予測は一律に「保守、労働の二大政党による大接戦」を伝えていた。例えば英紙ガーディアン（The Guardian）の6日時点の議席予測は保守党274、労働党271だった。当日7日、BBC放送など報道3社の依頼による出口調査で初めて保守党の優位が伝えられたが、それでも議席予測としては保守党316、労働党239。単独過半数（326）には届かず、連立工作が必至とみられていた。ところが、いざ開票してみると、キャメロン首相率いる保守党は331議席と単独過半数を制する勝利を収めた。読売新聞は15日付朝刊のメディア欄で、その原因を分析。英国の学者は「シャイ・トリー（隠れ保守党支持者）」の存在を指摘していると報じた。ただ、事前の世論調査予測が最大1万0307サンプルの全国規模の調査しか実施していないと聞くとあぜんとする。

日本では、共同通信をはじめ各報道機関とも295小選挙区単位の調査を実施する。例えば2014年総選挙調査で共同は、RDD（Random Digit Dialing）方式で15万2185人を対象に行い、うち12万1762人から回答を得ている。こ

れだけの規模でやっても外れたことがあるだけに、英国の場合、むしろあの程度の調査で、過去にはおおむね当たっていたのが不思議なくらいだ。

大阪都構想をめぐる住民投票でも、1週間前の5月9、10両日実施の共同の世論調査では反対47・8%、賛成39・5%と大差だった（他社も大同小異）が、結果は反対論と賛成論の差はわずか1万0741票（得票率では0・76ポイント）で終わった。最後の1週間で情勢が動いたとの解釈もできようが、はてなと首をかしげたくなる。ここまできると世論調査の信頼性そのものが問われかねない。

検証されない内閣支持率

この問題は古くて新しい問題でもある。本欄前任者の藤田博司氏は08年9月号で「支持率調査の信頼度」と題して、当時の福田康夫内閣の改造直後の世論調査を取り上げている。読売の内閣支持率だけが突出して高く、これを基に改造を高く評価したのに対し、朝日、毎日、毎日支持率が横ばいだった事実を捉えて「政権浮揚には直結しない」などとしたことを指摘しながら、「まるで『世論』が二つ別々に存在しているような印象である。実際にはそんなことはあり得ないから、何か別の理由でこうした差が生じたに違いない」と問題提起していた。

ギリシャや英国の例は、選挙結果という形で「検証」がなされるが、内閣支持率に関しては、どちらの数値が正しいかを検証するべきがない。

最近の例では、14年9月の内閣改造直後の世論調査で、内閣支持率が読売64%、共同54・9%、朝日47%、毎日47%と大きく異なった。そこで毎日新聞は同月6日付朝刊で検証記事を載せ、その中で違いができた理由の一つとして、毎日の調査には読売、共同にはない「関心がない」(18%もあった)という選択肢を入れていることを挙げた。

こうした背景には、最近明らかになってきたメディアディバイド状況がある。朝日、毎日が安倍政権に厳しく、それに沿った結果が出ており、逆に安倍政権に理解を示す読売の調査は安倍首相を応援するような結果だからだ。

安保法案でもメディアディバイド

安保法案に関し、各メディアの7月中旬の世論調査の賛否を見てみると、「賛成」は読売が38%と最も高い(それでも「反対」が51%もあり、大勢は明らか)のに対し、朝日29%、共同27・5%、毎日27%と10^{ポイント}前後違う。社説での賛否の線に沿ったものだ。面白いのは法案を強力に推進する立場の産経・FNNが29・0%、中立より賛成に傾く日経が26%と反対派メディア並みに低いことだ。

この点について池上彰氏が7月31日付朝日新聞の「新聞ななめ読み」欄で、読売新聞が「安全保障関連法案は、日本の平和と安全を確保し、国際社会への貢献を強化するために、自衛隊の活動を拡大するものです。こうした法律の整備に、賛成ですか、反対ですか」とした設問の仕方に異を唱えた。法案のポジティブな面を出し過ぎているた

め、被調査者の価値評価に予断を与えるのではないかと指摘だ。

この指摘を受けてかどうかは定かでないが、読売新聞は8月調査では「現在、参議院で審議されている、集団的自衛権の限定的な行使を含む、安全保障関連法案についてお聞きします。あなたは、この法案に、賛成ですか、反対ですか」と中立的な設問に変更。「賛成」は31%にまで低下した。

携帯電話への6社共同調査に注目

こうした世論調査におけるメディアディバイドは、14年の集団的自衛権に関する世論調査の時から起きている。朝日が同年4月7日付で「行使容認反対63%」と報じたのに対し、読売は5月12日付で「集団的自衛権 71%容認」と報じた。世論の状況が正反対に映し出された形だ。

NHK放送文化研究所の岩本裕氏は、近著『世論調査とは何だろうか』で、朝日新聞の選択肢が「行使できない立場を維持する」と「行使できるようにする」の二者択一なのに対し、読売新聞は「全面的に使えるようにすべきだ」「必要最小限の範囲で使えるようにすべきだ」「使えるようにする必要はない」の三者択一になっている点に着目し、中間的選択肢の設定が、結果として違う「世論像」を結ばせているとする。その通りだと思う。さらに筆者が原因として推測するのは、世論調査冒頭の切り出し方だ。現在の世論調査はRDD方式で行われており、各社とも全く見ず知らずの人に電話して調査を行うので、恣意的に調査対象

者を集めているわけではない。影響があるとする、調査冒頭で相手方にクレジット(信頼感)を与えるために告げる「共同通信社の(依頼による)調査ですが…」という一言が重いのではないか。

「朝日新聞社」とか「読売新聞社」と名乗った瞬間に、被調査者に同調的傾向を生じさせてはいないだろうか。というのは調査結果のほとんどが社説の線に沿ったものであり、逆バイアスのかかった調査は見掛けないからだ。さりとて、報道機関名を名乗らずに調査するのは逆効果を生じるだけであり、悩ましい問題だ。

実は、注目すべき試みが14年9月と10月に行われた。朝日、NHK、共同、日経リサーチ、毎日、読売の報道6社と日本世論調査協会による「携帯電話RDD実験調査」だ。その結果、第1回調査での内閣支持率は51%、さらに追い討ちに「お気持ちに近いのは、どちらですか」と重ね聞きした場合で60%。第2回調査では前者が44%、後者が55%だった。固定電話に対する同時期の世論調査結果と、あまり変わりなかった。

固定電話普及率がどんどん低下しており、携帯電話に対する調査方法の確立が早急に求められている中で、今回、一定の手掛かりが得られた意義は大きい。それだけでなく、報道6社の共同調査という点にも注目したい。世論調査が社説に沿った都合の良い結果を引き出す手段となってしまうためには、今こそメディア各社が共同して実施する中立的な世論調査機関を設置する時期に来ているのではないか。

放送時評

番組輸出で商慣習などの ずれ克服が課題

マレーシアで日 ASEAN テレビ祭



上智大学教授
音 好宏

ポピュラーカルチャーを中心とした現代の日本文化が海外で受け入れられている状況を「クールジャパン」という言葉で語るようになって久しい。しかし、日本のポピュラーカルチャーをけん引する存在とも言えるテレビ番組の海外展開については、アニメのような一部の例外を除いて、なかなか活発にならない状況が続いてきた。その最大の理由は地上波を中心とした日本のテレビビジネスが、初回の放送で制作費を回収するシステムになっていることが挙げられる。放送番組の二次利用や新たな市場としての海外向け番組販売（海外番組）などをしなくても、収益を確保できるシステムであったし、また、海外番組にかかる手間と労力と、それによって生み出される収益を考え

ると、海外番販は利益の薄いビジネスで、放送事業者からすれば魅力に欠ける事業だった。そのため体力のあるNHKや在京民放局などを中心に、海外番販は行われてきたものの、この事業が有力な収入の柱になっている放送局はほとんどない。しかし、近年、日本製番組の海外展開強化を求め、声は高まっている。

その背景にあるのは、日本政府が「クールジャパン」戦略を重要施策の一つとして掲げるようになってきたこととともに、その支援体制の変化が挙げられよう。以前、行われていたような単発的で、その規模も異なる支援策では、十分な効果が上げられないばかりか、一度結びかけた関係を継続できないことから、日本が「信頼できない相手」と受け止められかねないといった批判もあつた。このような指摘が影響してか、断続的な施策に対する批判はまだまだあるものの、10年ほど前に比べると、放送分野における海外展開への支援環境が徐々に整備されてきている。

また、日本経済の長期低迷の中で、経営環境が厳しくなっているローカル放送局や制作会社などが新たな収入源として、自社番組の海外展開に積極的になってきたことが挙げられる。特に、以前この欄でも紹介した北海道テレビによる自治体をスポンサーにした積極的な海外展開が北海道を訪れる海外からの観光客増加に寄与した事例は、他のローカル放送局に刺激を与えることとなった。

それに弾みを付けつつあるのが、現政権が掲げる「地方創生」である。政府の示す地域経済や地

域文化の振興策を活用して、ローカル放送局やケーブルテレビ局が地域を素材にしたコンテンツを制作し、海外に展開する事例も目に付くようになってきた。また、それらのローカルテレビ局が在京局に混じって、海外で開かれる国際テレビ見本市にブースを出すようなケースも増えている。国際テレビ見本市と言えば、毎年秋にフランスのカンヌで開かれるMIPCOMや、毎年1月にアメリカ・ラスベガスで行われるNATPEなどが有名だが、近年、テレビの多チャンネル化が著しいアジアにおいても、テレビ見本市やテレビ祭が活発に開催されるようになってきた。

ただ、このような国際テレビ見本市の現場をのぞいてみると、関係者の思いは、それぞれの立場や事情により、随分と異なっているというのが実情だ。最近訪れた「日ASEANテレビ祭」のケースを紹介しながら、考えてみたい。

協力強化目的に日ASEANテレビ祭

この9月、マレーシアの首都クアラルンプールで、日ASEANテレビ祭というイベントが開催された。このテレビ祭は、日本と東南アジア諸国連合（ASEAN）各国との放送事業分野における番組制作・流通や、新たな放送技術の導入などで協力関係を強化することを目的に開かれているのだが、2015年はASEAN議長国がマレーシアということもあって、クアラルンプールでの開催となった。

4日間の開催期間中、日本とASEAN各国の

放送関係者が中心となって、視聴者の動向、4Kなどの新技術、国際共同制作、プロモーションなどをテーマにしたワークショップや日本の放送事業者を含むメディア企業などがブースを出しての展示・見本市、各国の芸能タレントなどを招いてのパブリックイベントなどが行われた。

今回のテレビ祭は、マレーシア政府の通信マルチメディア省の主催イベントだったが、その資金は、日ASEAN統合基金(JAIF)から拠出するとともに、企画策定に当たっては、日本の放送コンテンツ海外展開促進機構(略称BEGA J)や、毎年秋に東京で開催されている国際ドキュメンタリーフェスティバルである「Tokyo Docs」事務局が全面支援する中で行われた。

今回のテレビ祭の資金的な支援をしたJAIFは05年12月に開催された日・ASEAN首脳会議で、当時の小泉純一郎首相が、ASEANの統合を支援するとともに、域内の格差是正を図ることを目的とした基金の設立を提唱。翌06年、日本政府がASEAN事務局に総額75億円を拠出したことで立ち上がった基金である。もちろん、日ASEANテレビ祭は、JAIFの枠組みを使っているという外交的意図があるのは明らかである。

いかなれば、日本の東南アジア地域との外交戦略の一環として行われた映像祭と位置付けられることができる。東アジアの映像コンテンツ流通においては「韓流」という言葉に象徴されるようなドラマ

マを中心とした韓国製番組のアジア地域での積極的な販売攻勢に加え、世界第2位の経済大国に発展した中国は、巨大なテレビ番組市場としての存在感を強める一方で、東アジアに広がる中華系住民に向けた中国語による映像コンテンツの制作拠点として力を付けつつある。そのような中で、ASEANの放送関連分野において日本のプレゼンスを高めることは、日本のコンテンツ戦略においても、また、放送技術の規格戦略においても、急務なのである。

また、ASEAN諸国からすれば、日本と同様にASEANに熱い視線を送る韓国、中国の放送関係者を競わせることで、このエリアに最大限の恩恵を得ようとしているのは明らかである。

今回の日ASEANテレビ祭では、主催者である通信マルチメディア省が準備するイベント内容の企画立案に当たって、日本のBEAJとTokyo Docs事務局が全面的に支援した。BEAJは13年に総務省の肝煎りで放送局や商社、権利者団体などにより設立された日本製番組の海外展開に取り組む事業の支援などを行う団体。Tokyo DocsはNPO法人東京TVフォーラムが主体となって日本およびアジアの映像制作者にドキュメンタリーの国際共同製作の場を提供するために11年より始まった国際ドキュメンタリー祭である。いかなれば、マレーシア政府が主催するテレビ祭を、日本側が官民一体となってサポートする中で、現場レベルでの連携強化が図られたのである。

学生参加でTV交流の在り方議論

その一環として、Tokyo Docs事務局が公募した日本の大学生がテレビ祭のリポーター役として参加。テレビ文化やアニメーションを学ぶマレーシアの大学生たちと、国際的なテレビ番組の交流の在り方について議論する場も用意された。参加した学生は「同じくメディアに関心の高い若者同士だが、テレビに対する期待の違いを認識できたのが良かった」と感想を漏らしていた。

さらに、こんな声も聞いた。テレビ技術の近未来像をテーマとしたワークショップでは、日本の登壇者から4Kテレビの映像が紹介されていたが、ASEANのあるテレビ関係者は、「日本の技術力が高いのは分かるが、私たちが知りたいのは、その新技術が自分たちの仕事に、いつ、どのように関わってくるのかだ」と。日本の技術を誇ることと、彼らの心を動かすテレビの未来を示すこととの間に、乖離はなかったか。「私たちの未来が知りたい」と訴えていたのが印象的だった。

国際テレビ見本市のような場では、自分たちが当たり前と思っているテレビ観や商慣習、ビジネスモデルが、グローバルスタンダードとずれていることに気付かされることがままある。今回のテレビ祭には50人余りの日本の放送関係者が出席していたが、どれだけの人がその驚きを、国内に持ち帰ってくれるだろうか。それらが蓄積、共有されていくことで初めて、日本のテレビは本格的に国際市場の仲間入りができるのではないか。

書評

『日の丸が島々を席巻した日々』 〜フィリピン人の記憶と省察〜

レナト・コンスタンティノ 編、水藤眞樹太 訳
(柘植書房新社 3600円+税)



フィリピンの邦字紙「日刊マニラ新聞」が、創刊20周年を機に、太平洋戦争中のフィリピン史を学び直す手掛かりとして著された本書を、日英両語で現地で出版したのが昨年。原著の英語版は何と1993年。かつての国策の亡霊のような言葉が勢いを増している戦後70年の日本で、いま身近なアジアの戦争を考える書として出版されたことは感慨深い。邦字紙の発刊にも寄与した歴史学者、レナト・コンスタンティノ氏の民衆史観に基づいて、「記憶」の中に積み積している過去がどのように現在を照らし出すか——農民や市民、抗日ゲリラ、対日協力者などからの聞き取りが軸になる。

ジャーナリストでもあった同氏は、1972年のマルコス政権の戒厳令以後、時論の筆をおいて、フィリピン史の書き直しに専念したという。あの戦争を生き延びた世代として、過去を歪曲、賛美することなく、真に独立した民族国家としての生き方を考察した数々の著作の影響は大きく、その次の世代また次へと受け継がれているのを本書でも知ることができる。日本人占領者たちと直接触れ合った人々を発掘し、聞き書きをした4人は、コラムニスト、大学教授、市民活動家をみな兼ねたような書き手たちだ。「残酷な戦争の落ち穂を拾う」章は、スペイン、米国、日本と絶えず植民地主義、間

接統治、侵略戦争の場となったフィリピンの複雑な政治的文脈を土台に、反米親日派たちを分析。対日協力者によるタガログ語の強制的使用が(米国の抑圧に対抗する意味での)文化的再生という形で、人々が危機的状況をしのぐ働きをしたことなどに肯定的側面を見いだす。

対日、対米協力者の評価はこの書の重要な課題の一つだ。しかし、欧米植民地の束縛から日本へ心酔していくという構図も、しよせん「使い捨てのチェスの駒」であり、「功利的な大東亜共栄圏」での偽りの救世主神話であったことが明らかに。

その時の子どもたちは、もう50代から6代になっっている。戦争の日々を語るなら、今だ。しかし、次章の「戦争の子どもたち」は、ゲリラ活動への参加や、一方で憲兵への協力という裏切りを目の当たりにし、戦火に追われて、この国に「何が起きたのか理解できず、判断しかねた」思いが強い。幼い心を鼓舞し、支配するような愛国心は生まれようもないのだった。

親たちの多くは米国が日本、どちらかの側に立たされ、「忠誠は自国に対してではなかった」。長じて「あの戦争がフィリピン人の戦争ではなかったと知る日」が来て、「白人の兄貴分」による戦後の「解放」が、どのような新たな軛を意味したか、民族的自覚を明確に持つ歴史家た

ちの仕事から理解できたのだった(この世代が1992年の米軍基地撤退運動の中核にもなったのだろう)。

続く章で、占領時代の日本軍の犯罪として知られる、米比両軍捕虜の「死の行進」の生き残りや、野卑で残酷な蛮行を目撃した人々がつらい過去を想起し、これまでの多くの史料に自分たちの小さな声を加えていく語り口は印象的だ。戦争のさなかに知る双方の人間のすさまじい荒廃、その反面に見た敵の人間らしさをも心に刻んでいる物語。事実の証しというのに、占領者への糾弾、悲劇への怨念が入り込む強制力が働かないのは驚きでさえある。

原著は占領と戦後の経験から自国史を問うことによって、「日本人が自分たちの過去と向き合うのに役立つだろう」と考えたという。1993年といえば、細川護国首相が日本の首相として初めて、先の戦争が「侵略戦争であり、間違った戦争だった」と公に認めた年。その後はまたも「侵略の意図はなかった」との発言が繰り返され、護憲も謝罪も戦後の「ねじれ」の構図の中で今も中ぶらりんに揺れ、定まらない。日比両国は、マッカーサー將軍という同一人物による占領で戦後を開始した。米国による庇護の手が動かす世界戦略の駒の位置は、しかし大きく異なる。本文中で、53項目に上る訳者補足の詳細な注を付けて、史実の裏付けを行った訳者は、さらに後書きで、完了形ではなく進行形の形で歴史を捉え直す多くの視点を提供した。歴史には出来事の他に「問い」が潜むことを実感させる、まさに二つの民の「共業」の一書になったと思う。

(中村 輝子 共同通信社社友)

編集後記

▼安保法制法案が参院特別委で強行採決された9月17日夜、国会前を訪れてみました。雨の中、相当数の雑多な人々が立ち並び、声を上げていました。若者集団「SEALDs」が「ノー・パッサラン」(スペイン語で「奴らを通すな!」)と叫んでいたのが印象的。欧州生まれのこのスローガンは、スペイン内戦でも使われました。女子学生が「人前で話すのは本当は嫌いなのですが」と前置きして、きちんとした法案反対論を語ったのに驚きました。

もっと驚いたのはタレントの石田純一氏がマイクを握り「この国は個別的自衛権で(十分)守れる。世界に誇る平和国家を続けていこう」と訴えたことです。「こんな人まで」と思わせる反対運動の拡大は、「戦後レジームからの脱却」を掲げ

る「安倍純化路線」への不安が原因でしょう。

▼編集長をバトンタッチすることになりました。東日本大震災直後の11年4月に就任して以来、ご協力いただいた執筆者、講演者、読者、関係者の皆さまに厚く御礼申し上げます。日本に自由で公正な言論を守り育てるために、ユニークな弊誌をどうぞ今後も応援ください。(保田龍夫)

▼世界を動かした1枚の写真

海外情報(欧州)にある通り、一枚の写真、一つの映像が世界を変えた実例です。海岸に打ち上げられたシリア難民の子アイラン・クルディちゃんの遺体写真です。欧州メディアがこの写真を一斉に掲載した後、難民受け入れに最も難色を示していたキャメロン英政権が一転、受け入れ方針を表明。独仏を中心にその他欧州諸国は分担して難

民を引き受ける方向となりました。この写真は、海を渡る難民を何年にもわたって撮り続けたトルコ人女性カメラマンによるものだそうです。メディアの力を如実に示したと言えるでしょう。

▼同盟通信社のこと

戦前の同盟通信社記者による原爆写真。危険を顧みずにいち早く現地入りしたジャーナリストの魂に心揺さぶられるものがあります。それにしても戦後70年ということ、同盟通信社に在籍していた方の数もわずかなっており、聞いておくところがあるようにも思い、方法を考えています。

今号より編集を担当します。メディアの在り方を探る大海原に乗り出します。「読者の声」欄も含め、ご意見、ご叱正をよろしく願います。(倉沢章夫)

(読者の声)

知的にひ弱な新聞人

朝日新聞は昨夏に従軍慰安婦に関する「吉田清治証言」報道を取り消して以来、世間の厳しい批判にさらされています。口先だけの朝日の反省に嫌気がさし、小生は約40年間続けた同紙の購読をやめました。今年上半年のABC部数公表で、朝日は前年同期比63万部余り減少し、700万部を割り込みました。自業自得と言えるのでは？

朝日、毎日、東京の各紙は最近、安倍晋三首相の名を聞いただけで、ヒステリックに反応していると感じます。

「戦後70年談話」を見れば分かる通り、それほど首相は単純ではありません。よく勉強していますし、譲るべきところは譲つても、本質的な部分は守っています。昨今、これほど手ごわい首相はいないでしょう。

「安保法制」をめぐるのは、「平和」という絶対善とか、「戦争」という絶対悪とか、「憲法第9条に違反する」という法万能主義的な観点から判断

しているのが大半の新聞です。最も大切な視点(国際情勢や日本を取り巻く状況の変化)を無視した論調が少なくありません。

バランスの取れた考え方、鋭い考察、多面的・中長期的な見方がなぜ、今の新聞人にはできないのでしょうか。権力を批判することは当然であるとしても、現状は「首相が嫌い」で凝り固まり、思考停止の状態に陥っているように思われます。知的にひ弱な新聞人は百害あって一利なしです。

(東京都足立区 小林 明63)

調査会だより

安保法案に反対する集会で国会正門前の道路は大勢の人たちで埋め尽くされた（8月30日午後、共同通信社ヘリから）



◎「安倍政権の課題」で共同・小渕政治部長が講演

新聞通信調査会は9月16日（水）、日本プレスセンタービルの講演会場で9月定例講演会を開催しました。講師は共同通信社政治部

長の小渕敏郎氏、演題は「安倍政権の課題と展望」でした。



◎作家の佐藤優氏を迎え特別講演会を開催へ

新聞通信調査会は10月14日（水）、東京都中央区銀座の時事通信ホールで講演会を開催します。講師は作家の佐藤^{まさる}優氏、演題は「最近の日本外交～メディアに期待すること」です。入場は無料で事前登録制も行いません。お聞きになりたい人は直接会場にお越しください。

佐藤氏は1960年東京生まれ。79年同志社大学入学、同大学院神学研究科修了後、外務省に入省。英国とロシアの日本大使館に勤務した後、95年より外務省国際情報局分析第一課



に所属し、主任分析官として活躍されました。

◎公益財団法人新聞通信調査会人事

退職 「メディア展望」編集長 保田龍夫（9月30日）

定価150円 1年分1,500円（送料とも）

発行所 公益財団法人 新聞通信調査会

〒100-0011 東京都千代田区幸町2-2-1

日本プレスセンタービル1階

☎03-3593-1081（代）FAX 03-3593-1282

E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

いずれかの方法で購読代金を前払いしてください

◇郵便振替口座 00120-4-73467

（通信欄に購読開始月も記入してください）

◇ゆうちょ銀行 〇一九 店 当座 0073467

（振り込む際、必ず上記アドレスにお名前、郵便番号、住所、電話番号、購読開始月を連絡ください）

印刷所 株式会社 太平印刷社

ISSN 2187-2961 ©新聞通信調査会2015

》》 通信社ライブラリーだより 《《

《購入書籍》

- 『地図で読む戦争の時代～描かれた日本、描かれなかった日本』（今尾恵介著、白水社、263頁、1,800円）
- 『紀元二千六百年～消費と観光のナショナリズム』（ケネス・ルオフ著、木村剛久訳、朝日新聞出版、303頁、1,500円）
- 『日本人はなぜ戦争へと向かったのか』（上/下/戦中編）（NHK取材班編著、NHK出版、250頁、1,400円）